

---

---

**公立大学法人新潟県立大学の  
第2期中期目標期間終了時見込  
業務実績に関する評価結果**

---

---

**令和元年9月**

**新潟県公立大学法人評価委員会**



# 目 次

I	はじめに	1
II	評価（中間評価）の仕組みについて	2
III	評価結果	
1	全体評価	3
2	大項目別評価	5
3	事業単位評価	19
4	指標単位評価	55
IV	参考	
	・ 公立大学法人新潟県立大学の中期目標期間終了時見込業務実績 評価（中間評価）実施要領	62
	・ 新潟県公立大学法人評価委員会県立大学部会 委員一覧	68

## I はじめに

新潟県立大学は、「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」を基本理念として、県立新潟女子短期大学が培ってきた教育の伝統と知的財産を更に発展させ、平成21年4月に開学した大学である。

この3つの基本理念の下、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成し、新潟から世界に向けて情報発信するとともに、交流の輪を広げ、教育研究の成果を地域に還元して、持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献すること、さらに、大学全入時代にあっても常に学生から選ばれる魅力ある大学となることを目指している。

新潟県公立大学法人評価委員会は、この大学を運営する公立大学法人新潟県立大学(以下「法人」という。)による業務実績について、専門的、客観的かつ中立公正な評価を行うことをその使命として設置されたものである。

平成27年度から開始された第2期中期目標期間の5年目に当たる今年度、地方独立行政法人法に基づき、認証評価機関による評価結果を踏まえ、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績に関する評価(中間評価)を行った。

当評価委員会の行う評価が、法人の自主的かつ継続的な業務運営の見直し、改善を促し、現中期目標期間において、更なる業務内容の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資するとともに、次期中期目標及び中期計画の策定に活用されることを期待する。

令和元年9月

新潟県公立大学法人評価委員会県立大学部会

部会長 古城佳子

委員 乾友彦

委員 神代聡子

委員 坂田裕

委員 城山英明

## II 評価（中間評価）の仕組みについて

### 1 中間評価の根拠

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 78 条の 2

### 2 評価対象

公立大学法人新潟県立大学の第 2 期中期目標（平成 26 年 12 月新潟県指示。目標期間：平成 27 年度から令和 2 年度まで）の期間終了時に見込まれる達成状況

### 3 評価要領

公立大学法人新潟県立大学の中期目標期間終了時見込業務実績評価（中間評価）実施要領（令和元年 5 月新潟県公立大学法人評価委員会決定）に基づき実施

### 4 評価の経緯

令和元年 5 月 31 日	第 1 回県立大学部会開催・中間評価実施要領の決定
6 月 28 日	法人から業務実績見込報告書の提出
8 月 9 日	第 3 回県立大学部会開催・小項目別評価の審議
8 月 26 日	法人から小項目別評価結果案に対する意見の提出
9 月 6 日	第 4 回県立大学部会開催・評価結果の確定

### Ⅲ 評価結果

#### 1 全体評価

中期目標の達成状況は『良好』となる見込みである。

##### (1) 評価

平成 21 年度に開学した公立大学法人新潟県立大学は、「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」という基本理念の下、平成 27 年度からの第 2 期中期目標の達成に向け、中期計画及び各年度計画を策定し、様々な取組を行っている。

今般、法改正により、新たに中間評価の仕組みが導入されたことに伴い、中期目標期間の 5 年目にあたる今年度、当部会では、法人から提出された業務実績見込報告書を基にヒアリングを実施し、法人の第 2 期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の達成状況について評価を実施した。評価結果は、以下のとおりである。

7 区分の大項目の中期目標の達成状況の見込として、まず、教育に関する事項については、毎年目標値を上回る志願倍率、9 割以上の高い水準の学生の授業内容満足度や 3 年連続で 100% を達成している管理栄養士国家試験の合格率などについて、顕著な成果が認められることから、中期目標の達成状況は「良好」となる見込みと評価した。

研究に関する事項については、国内外の大学や研究機関との共同研究等に積極的に取り組むとともに、新潟県が抱える諸課題をテーマとするシンポジウム等で、その研究成果を学内外に発信しており、中期目標の達成状況は「良好」となる見込みと評価した。

地域貢献・国際化に関する事項では、関心の高いテーマで多くの聴講者を集めている公開講座の取組や、海外の大学等との活発な相互交流、毎年目標値を大幅に上回る留学生の受入・派遣数などについて高く評価でき、中期目標の達成状況は「良好」となる見込みと評価した。

業務運営に関する事項、財務内容に関する事項などの 4 つの大項目については、その取組の多くが概ね中期計画どおりの実施状況となっており、中期目標の達成状況は「概ね良好」となる見込みと評価した。

県立大学の使命を果たしていく上で、教育研究上の質の向上に関わる(1)教育に関する事項、(2)研究に関する事項及び(3)地域貢献・国際化に関する事項は特に重要であることを考慮し、これら 7 つの大項目別の評価結果を総合的に勘案した結果、全体としては、「中期目標の達成状況は『良好』となる見込みである」と評価した。

法人においては、引き続き、中期目標の達成に向け、各種取組が行われることを期待する。

大項目別評価		評価項目数 113	
大項目(7項目)		事業単位 74 指標単位 39	
		評価結果	
教育研究上の質の向上に関する目標	(1) 教育に関する目標	A 良好となる見込み	31 14
	(2) 研究に関する目標	A 良好となる見込み	6 8
	(3) 地域貢献・国際化に関する目標	A 良好となる見込み	8 11
(4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標		B 概ね良好となる見込み	10 1
(5) 財務内容の改善に関する目標		B 概ね良好となる見込み	8 5
(6) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標		B 概ね良好となる見込み	2 -
(7) その他業務運営に関する重要事項		B 概ね良好となる見込み	9 -

## (2) 特筆すべき取組、顕著な成果が認められた事項

### ◎ 管理栄養士国家試験の合格率【教育】

<合格率(%)> 目標値 100 実績値 H27:80.9、H28~H30:100

平成 28 年度以降、学科全教員が国家試験対策に取り組み、個別指導等を行う支援体制が確立された結果、3 年連続で合格率 100%を達成している。

### ◎ 留学生受入・派遣数、海外の大学等との相互交流【教育、地域貢献・国際化】

<受入数(人)> 目標値 26 実績値 H27:36 H28:51 H29:48 H30:50

<派遣数(人)> 目標値 105 実績値 H27:151 H28:201 H29:211 H30:202

留学生の受入者数、派遣者数ともに、毎年度目標値を大きく上回っている。

### ◎ 公開講座などの学習機会の提供【地域貢献・国際化】

<聴講者数(人)> 目標値 1,040 実績値 H27:1,356 H28:1,350 H29:1,407 H30:1,341

<教員参画数(人)> 目標値 19 実績値 H27:54 H28:40 H29:42 H30:34

県民の生涯学習の場として、シンポジウムや国際情勢講演会、公開講座等を多数開催しており、聴講者数、教員参画数ともに、毎年度目標値を大きく上回っている。

### ◎ 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数【地域貢献・国際化】

<掲載件数(件)> : 目標値 80 実績値 H27:124 H28:112 H29:104 H30:117

大学・教員がメディアに取り上げられる件数が、毎年度目標値を大きく上回っている。

## (3) 課題・改善点や業務運営等に対する意見

### ◎ 大学院の定員充足率【教育】

<定員充足率(%)> 目標値 100 (10 名) 実績値 H27:50 (5 名)、H28~H30:20 (2 名)

平成 27 年度の大学院開設以降、定員充足率は毎年目標値を大きく下回っている。県内大学生や社会人への PR、教員による協定校訪問など定員充足対策を進めているところであるが、今後も「世界で活躍できる人材の養成」という目標に向けたより一層の効果的な取組が望まれる。

### ◎ 論文数・査読付き論文数・英語論文数【研究】

<論文数(編)> 目標値 140 実績値 H27:112 H28:92 H29:102 H30:117

<査読付き論文数(編)> 目標値 79 実績値 H27:57 H28:48 H29:58 H30:48

<英語論文数(編)> 目標値 50 実績値 H27:30 H28:33 H29:31 H30:30

いずれも毎年度目標値を下回っている。このことについて教授会等で周知し、学部学科別の論文総数や一人あたり論文数の集計結果をまとめ、学部長・学科長に対して各学部学科での取組を促しているところであるが、今後も一層の取組に努められたい。

## 2 大項目別評価

### (1) 教育に関する目標

A	中期目標の達成状況は『良好』となる見込みである。
---	--------------------------

#### 【概況】

##### ○ 教育の内容に関する事項

- ・ 志願倍率について、入試結果を分析し、推薦入試の選抜方法を改善するとともに、学部長・学科長等による高校訪問、高校教諭との意見交換等を行い、志願者増に努めており、平成 28 年度以降、9 倍以上と毎年目標値を超える高い志願倍率を維持している。
- ・ 学生の英語能力について、国際地域学部の TOEIC スコアは、中期期間を通じて目標値を下回っている。大学では、セルフ・アクセス・センターでの自律学習支援や、TOEIC ワークショップの開催などの対策を講じているが、TOEIC の受験者の増、目標値を上回る得点数の確保に向け、受験料の一部補助なども含め、抜本的な対策を検討されたい。
- ・ 管理栄養士国家試験について、平成 27 年度は合格率が 80.9%であったものの、平成 28 年度以降、学生全員に模試を受験させて早期の実態把握に努め、個別指導に当たるなどの支援体制を構築した結果、合格率 100%を 3 年連続で達成している。
- ・ 平成 27 年度の大学院開設以降、定員充足率は毎年目標値を大きく下回っている。これまで、社会人入学者の負担改善のため、日本語開講科目の拡大や研究指導体制の見直しなど教育プログラムの再編を行うとともに、外国人留学生の確保を図ってきた。現在も県内大学生や社会人への PR、教員による協定校訪問など定員充足対策を進めているところであるが、今後も一層効果的な取組が望まれる。

##### ○ 教育の実施体制に関する事項

- ・ 学生による授業評価アンケートを全学的に行い、結果を各教員にフィードバックし、学内に公表することで教育内容や教育方法の改善を図っている。学生の授業内容満足度は、90%以上と毎年度目標値を上回っている。
- ・ 学生の要望等を踏まえ、図書館、コンピューター演習室等を補講日以外の土曜日も開放し、平日の学内施設の利用時間も延長したほか、図書館の一部増設を行うなど、自習環境の充実を図っている。

##### ○ 学生の支援に関する事項

- ・ 学生が入学後スムーズに学習に取り組めるよう、入学式前のオリエンテーションを実施し、入学前体験学習として英語学習のほか社会調査法などの導入講座を設けて、早い段階での学習への動機付けを高めている。
- ・ 各学科の特色に合わせた就職ガイダンスや、卒業生を講師とした就職対策講座の開催など、学生が進路選択を考えやすい環境を整えており、就職希望者の就職率は、平成 29 年度が 100%、その他の年も毎年 100%近い実績を維持している。

## 【評価】

グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材の育成を目指して教育の取組を進めており、管理栄養士の国家試験対策及び留学生の受入数・派遣数についての3つの項目はs評価であり、志願倍率、授業内容満足度、就職希望者の就職率など7つの項目はa評価である。

大学院の定員充足率についてはd評価であるものの、平成27年度以降の大項目別の年度評価はすべてA評価であり、これまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、A評価（中期目標の達成状況は『良好』となる見込み）が相当である。

今後、国際経済学部の新設を契機として、低年次からのインターンシップやフィールドワーク、海外研修を組み入れた授業体系などにより、グローバル人材のさらなる育成を図り、大学の個性化・差別化を進めるとともに、他大学にない魅力を高校教諭や高校生にPRしていく取組に期待したい。

## 【小項目別評価結果】

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	31		1	30		
指標単位評価結果	14	3	6	4		1

- (評価基準) s : 中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである  
a : 中期計画の達成状況は良好となる見込みである  
b : 中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである  
c : 中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである  
d : 中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある

## 【参考】

### ○ 年度評価における中期計画の進捗状況評価

H27	H28	H29	H30
A	A	A	A

(進捗状況評価基準)

S : 優れて順調、A : 順調、B : 概ね順調  
C : やや遅れている、D : 遅れている

○ 年度評価における指標（数値目標）の進捗状況一覧

指標項目		単位		H27	H28	H29	H30
卒業時の英語能力	国際地域学部 TOEICスコア	点	目標値	730	730	730	730
			実績値	611	622	587	620
			評価	b	b	c	b
	人間生活学部 TOEICスコア	点	目標値	500	500	500	500
			実績値	586	585	586	546
			評価	a	a	a	a
国家資格の 取得率	管理栄養士の 合格率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	80.9	100	100	100
			評価	c	a	s	s
	社会福祉士の 合格率 (全国10位以内)	位 (%)	目標値	10	10	10	10
			実績値	7 (89.4)	15 (76.5)	17 (80.0)	22 (86.7)
			評価	s	b	b	b
志願倍率	倍	目標値	9.3	9.1	8.9	8.8	
		実績値	9.1	9.7	9.5	9.4	
		評価	b	a	a	a	
授業内容満足度	%	目標値	85	85	85	85	
		実績値	91.1	90.9	90.9	91.5	
		評価	a	a	a	a	
離学した学生の割合	%	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	
		実績値	0.9	1.0	1.2	1.4	
		評価	a	a	b	c	
教員の学生サポート満足度	%	目標値	80	80	80	80	
		実績値	80	77.8	76.1	73.7	
		評価	a	b	b	b	
国の大学教育改革に関する 支援プログラム採択数	件	目標値	1	1	1	1	
		実績値	1	1	1	1	
		評価	a	a	a	a	
就職希望者の就職率	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	99.1	99.2	100	99.6	
		評価	a	a	a	b	
卒業生の就職・進学満足度	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	
		実績値	89.3	89.4	94.6	87.9	
		評価	b	b	a	b	
留学生の受 入・派遣数	受入者数	人	目標値	26	26	26	26
			実績値	36	51	48	50
			評価	s	s	s	s
	派遣者数	人	目標値	105	105	105	105
			実績値	151	201	211	202
			評価	s	s	s	s
(参考)学生に占める 外国人留学生の割合	%	目標値	/	/	/	/	
		実績値	3.1	4.5	4.3	4.4	
		評価	—	—	—	—	
大学院の定員充足率	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	50.0	20.0	20.0	20.0	
		評価	c	d	d	d	

## (2) 研究に関する目標

A	中期目標の達成状況は『良好』となる見込みである。
---	--------------------------

### 【概況】

#### ○ 研究水準及び成果に関する事項

- 論文の引用件数等は、毎年目標値を大幅に上回る実績となっている。一方、論文数・査読付き論文数・英語論文数については、平成 27 年度以降、いずれも目標を下回っている。このことについて、教授会等で周知するとともに、学部学科別の論文総数や一人あたり論文数の集計結果をまとめ、学部長・学科長に対して各学部学科での取組を促しているところであるが、今後も一層の取組に努められたい。
- 著書・美術作品・音楽活動等の発表数は、平成 27 年度以降、毎年目標値を上回る実績となっている。
- 国内外の大学や研究機関と連携して、平成 27 年度以降、毎年シンポジウムやワークショップ等を開催するとともに、平成 29 年度からは研究成果をまとめたディスカッションペーパーを発行している。平成 30 年度には、横浜市立大学と協定を締結し、互いの大学の短期プログラムに学生数名を受入れ、交流を開始している。

#### ○ 研究の実施体制の充実・強化に関する事項

- 科学研究費補助金の採択者や教員評価において最高評価を受けた教員に対する研究費の追加支給等のインセンティブ向上策の実施、優れた教育研究事業が学内の競争を通じて採択される大学高度化推進事業の実施等、予算の重点配分による研究活動の高度化に取り組んでいる。
- 新潟県内の大学間で研究成果等を共有するデータベースである新潟県地域共同リポジトリへの登録を進め、研究成果のデータベース化を行い、広く社会に提供している。

### 【評価】

国際水準の研究成果を創出し世界に発信するとともに、地域社会の課題解決に積極的に取り組み、地域の知の拠点となることを目指して研究を進めており、論文の引用件数等についての項目は s 評価、新潟県が抱える諸課題に関する取組、他大学や研究機関との連携などの 4 つの項目は a 評価である。

論文数に関する項目については c 評価であるものの、平成 27 年度以降の大項目別の年度評価はすべて A 評価であり、これまでの業務実績及び今後の取組予定を総合的に勘案すると、A 評価（中期目標の達成状況は『良好』となる見込み）が相当である。

今後は、論文数、査読付き論文数及び英語論文数の増加に向けた一層効果的な取組が望まれる。

【小項目別評価結果】

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	6		3	3		
指標単位評価結果	8	1	1	3	3	

- (評価基準) s : 中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである  
a : 中期計画の達成状況は良好となる見込みである  
b : 中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである  
c : 中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである  
d : 中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある

【参考】

○ 年度評価における中期計画の進捗状況評価

H27	H28	H29	H30
A	A	A	A

(進捗状況評価基準)

S : 優れて順調、A : 順調、B : 概ね順調  
C : やや遅れている、D : 遅れている

○ 年度評価における指標（数値目標）の進捗状況一覧

指標項目		単位		H27	H28	H29	H30
受託・共同研究件数	件	目標値		16	16	16	16
		実績値		14	13	18	10
		評価		b	b	a	c
科学研究費補助金等の 出願件数	件	目標値		28	28	28	28
		実績値		25	21	23	27
		評価		b	c	b	b
論文数	論文数	編	目標値	140	140	140	140
			実績値	112	92	102	117
			評価	b	c	c	b
	査読付き論文数	編	目標値	79	79	79	79
			実績値	57	48	58	48
			評価	c	c	c	c
英語論文数	編	目標値	50	50	50	50	
		実績値	30	33	31	30	
		評価	c	c	c	c	
学会報告件数	件	目標値	140	140	140	140	
		実績値	203	151	119	132	
		評価	s	a	b	b	
著書・美術作品・音楽活動等 の発表数	件	目標値	57	57	57	57	
		実績値	60	62	68	65	
		評価	a	a	a	a	
論文の引用件数等	件	目標値	535	535	535	535	
		実績値	2,718	5,345	5,858	6,608	
		評価	s	s	s	s	

### (3) 地域貢献・国際化に関する目標

A	中期目標の達成状況は『良好』となる見込みである。
---	--------------------------

#### 【概況】

- 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する事項
  - ・ 県内社会人を対象としたリカレント講座を開催し、地域への知の還元に積極的に努めており、公開講座などの聴講者数・教員参画数とも目標を大きく上回っている。また、平成30年度から開始した地域活性化研究機構事業により、中国の視察・報告会を実施し、地域社会と連携した研究を行う基盤の構築を進めている。
  - ・ 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数は、100件以上と、毎年目標値を大きく上回っている。
  - ・ 地域活動やボランティアの依頼について、地方自治体や企業との連携を図り、学内掲示板等で周知し、多くの学生の参加を促した。国際地域学部では地域の子どもの学習支援に積極的に参加し、人間生活学部では新潟青陵大学の学生と共同で子ども食堂を企画・実施するなど地域に貢献した。
- 産学官連携の推進に関する事項
  - ・ 新卒者の県内就職者数は、平成29年度以降、目標値を下回る状況が続いている。県内就職者数の改善に向け、県内企業見学バスツアーの開催、県主催のインターンシップマッチングフェアへの参加、業界研究講座や県内就職情報収集講座などを実施しているところであるが、今後も積極的な取組を進められたい。
- 国際化の推進に関する事項
  - ・ 海外協定締結校を13校に増やすなど学生が留学しやすい環境の整備や、海外からの留学生の受入促進のため、日本語指導体制の整備等を進めたことにより、留学生の受入・派遣数は、平成27年度以降、目標値を大きく上回っている。

#### 【評価】

教育研究の成果を地域へ還元し、大学の国際化を積極的に推進することを目指して取組を進めている。公開講座等の実施や聴講者・教員参画数、大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数、海外の大学等との交流などの7つの項目はs評価、卒業生を採用した企業の満足度や審議会等委員委嘱数など4つの項目はa評価である。

19項目中11項目がa評価以上であり、平成27年度以降の大項目別の年度評価は平成28年度を除きすべてA評価であることを踏まえ、A評価(中期目標の達成状況は『良好』となる見込み)が相当である。

高齢化が進行する地域社会において、公開講座等により県民への生涯学習の機会を提供する役割は重要であり、これまでの積極的な取組を評価するとともに、今後のさらなる取組に期待したい。

【小項目別評価結果】

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	8	2	1	5		
指標単位評価結果	11	5	3	3		

- (評価基準) s : 中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである  
a : 中期計画の達成状況は良好となる見込みである  
b : 中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである  
c : 中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである  
d : 中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある

【参考】

○ 年度評価における中期計画の進捗状況評価

H27	H28	H29	H30
A	S	A	A

(進捗状況評価基準)  
S : 優れて順調、A : 順調、B : 概ね順調  
C : やや遅れている、D : 遅れている

○ 年度評価における指標（数値目標）の進捗状況一覧

指標項目		単位		H27	H28	H29	H30
卒業生を採用した企業の満足度		%	目標値	80	80	80	80
			実績値	85.7	78.6	82.9	97.2
			評価	a	b	a	s
新卒者の県内就職数		人	目標値	135	135	135	150
			実績値	131	150	111	114
			評価	b	a	b	c
公開講座などの聴講者・教員参画数	聴講者数	人	目標値	1,040	1,040	1,040	1,040
			実績値	1,356	1,350	1,407	1,341
			評価	s	s	s	s
	教員参画数	人	目標値	19	19	19	19
			実績値	54	40	42	34
			評価	s	s	s	s
受託・共同研究件数(再掲)		件	目標値	16	16	16	16
			実績値	14	13	18	10
			評価	b	b	a	c
審議会等委員委嘱数		件	目標値	80	80	80	80
			実績値	105	115	87	77
			評価	s	s	a	b
大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数		件	目標値	80	80	80	80
			実績値	124	112	104	117
			評価	s	s	s	s
卒業時の英語能力(再掲)	国際地域学部 TOEICスコア	点	目標値	730	730	730	730
			実績値	611	622	587	620
			評価	b	b	c	b
	人間生活学部 TOEICスコア	点	目標値	500	500	500	500
			実績値	586	585	586	546
			評価	a	a	a	a
留学生の受入・派遣数(再掲)	受入者数	人	目標値	26	26	26	26
			実績値	36	51	48	50
			評価	s	s	s	s
	派遣者数	人	目標値	105	105	105	105
			実績値	151	201	211	202
			評価	s	s	s	s
(参考)学生に占める外国人留学生の割合		%	目標値	/	/	/	/
			実績値	3.1	4.5	4.3	4.4
			評価	—	—	—	—

#### (4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

B	中期目標の達成状況は『概ね良好』となる見込みである。
---	----------------------------

##### 【概況】

- 運営体制の改善に関する事項
  - ・ 平成 27 年度以降、教育研究評議会の体制整備、事務局組織や学内委員会の改編などを実施し、平成 30 年度には、学長を補佐し新学部設置準備をはじめとする大学改革の課題に対応するため、副学長 2 人体制を導入するなど、戦略的・機動的な大学運営を行うための体制強化に取り組んでいる。
- 人事の適正化に関する事項
  - ・ 教職員の採用に当たり、公募による採用を実施し、特に職員採用については中堅職員による面接を導入するなど、優秀な人材の確保に努めている。
  - ・ 働き方改革において、研究、教育など多様な働き方をしている教員の勤務時間を客観的に把握する仕組みを検討されたい。
- 事務の効率化・合理化に関する事項
  - ・ 事務組織の改編を行い、業務内容を明確化してマネジメントを強化することにより、業務の迅速化を図るとともに、主な配置換えの時期を 8 月とするなど柔軟な組織運営により、新学部設置等に伴う業務の増加に対応した。
  - ・ 学生の利便性向上と業務の効率化を図るため、手作業で行っていた証明書発行業務を見直し、証明書自動発行機を導入し、令和元年度より運用することとなった。

##### 【評価】

学内運営体制の改善に関する 1 項目が a 評価である。11 項目中 10 項目が b 評価であり、平成 27 年度以降の大項目別の年度評価もすべて B 評価であることから、B 評価(中期目標の達成状況は『概ね良好』となる見込み)が相当である。

今後も、新学部設置に伴う業務増加への対応や、働き方改革への適切な対応など、業務運営の一層の改善に取り組まされたい。

##### 【小項目別評価結果】

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	10		1	9		
指標単位評価結果	1			1		

- (評価基準) s : 中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである  
 a : 中期計画の達成状況は良好となる見込みである  
 b : 中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである  
 c : 中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである  
 d : 中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある

【参考】

○ 年度評価における中期計画の進捗状況評価

H27	H28	H29	H30
B	B	B	B

(進捗状況評価基準)  
 S：優れて順調、A：順調、B：概ね順調  
 C：やや遅れている、D：遅れている

○ 年度評価における指標（数値目標）の進捗状況一覧

指標項目	単位		H27	H28	H29	H30
事務局の学生サポート 満足度 (学生生活、就職)	%	目標値	75	75	75	75
		実績値	64.5	69.2	66.9	61.5
		評価	b	b	b	b

## (5) 財務内容の改善に関する目標

B	中期目標の達成状況は『概ね良好』となる見込みである。
---	----------------------------

### 【概況】

- 外部研究資金その他自己収入の増加に関する事項
  - ・ 科学研究費補助金等の獲得件数は、平成 27 年度以降、毎年目標値を上回る件数を獲得している。平成 30 年度からは科研費採択に向けた専門業者による講習会及び申請書類の添削を実施しており、今後も採択率の向上が期待される。
  - ・ 地域からの要望を受け、有料講座である教員免許更新講習を実施し、平成 30 年度には約 360 万円の自己収入額増加につながった。
- 資産の運用管理の改善に関する事項
  - ・ 新潟県立大学の教員が関係する学会、検定、講演会等の会場として、大学施設を開放している。

### 【評価】

科学研究費補助金等の獲得件数、志願倍率の 2 つの項目は a 評価である。13 項目中、11 項目が b 評価であり、平成 27 年度以降の年度評価は平成 28 年度を除きすべて B 評価であることから、B 評価（中期目標の達成状況は『概ね良好』となる見込み）が相当である。

今後も、科学研究費補助金等外部資金のより一層の獲得など、自己収入の増加に努められたい。

### 【小項目別評価結果】

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	8			8		
指標単位評価結果	5		2	3		

- (評価基準) s : 中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである  
a : 中期計画の達成状況は良好となる見込みである  
b : 中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである  
c : 中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである  
d : 中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある

【参考】

○ 年度評価における中期計画の進捗状況評価

H27	H28	H29	H30
B	A	B	B

(進捗状況評価基準)  
 S : 優れて順調、A : 順調、B : 概ね順調  
 C : やや遅れている、D : 遅れている

○ 年度評価における指標（数値目標）の進捗状況一覧

指標項目	単位		H27	H28	H29	H30
志願倍率(再掲)	倍	目標値	9.3	9.1	8.9	8.8
		実績値	9.1	9.7	9.5	9.4
		評価	b	a	a	a
科学研究費補助金等の獲得件数	件	目標値	18	18	18	18
		実績値	25	22	19	19
		評価	s	s	a	a
外部研究資金比率	%	目標値	3	3	3	3
		実績値	3.2	3.4	2.4	2.2
		評価	a	a	b	c
自己収入比率	%	目標値	55	55	55	55
		実績値	52.7	55.6	55.3	51.2
		評価	b	a	a	b
教育研究費比率	%	目標値	20	20	20	20
		実績値	19.1	19.3	19.1	19.4
		評価	b	b	b	b

(6) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標

B	中期目標の達成状況は『概ね良好』となる見込みである。
---	----------------------------

【概況】

- 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項
  - ・ 平成 26 年度に受審した大学基準協会による認証評価の結果、シラバスの成績評価基準の記述があいまいであった点などについて指摘を受けたものの、その後改善報告を行い、意欲的に改善に取り組んできている。
  - ・ 平成 29 年度の県の包括外部監査結果を踏まえ、内部監査規程の整備や随意契約手続の運用を整理するなど、適切な対応がなされている。
- 情報提供に関する事項
  - ・ 学生や教員の地域連携活動や、大学主催の学術講演・公開講座の様子等、教育研究活動に関する情報について、積極的に情報提供を行っており、今後は SNS をさらに活用した発信を検討されたい。

【評価】

自己点検・評価や外部評価の結果を踏まえた改善に関する項目及び情報提供に関する項目について、2項目とも b 評価であり、平成 27 年度以降の大項目別の年度評価もすべて B 評価であることから、B 評価（中期目標の達成状況は『概ね良好』となる見込み）が相当である。

今後も、外部機関等の評価結果を活用し、教育研究や業務内容の改善に継続的に取り組まされたい。

【小項目別評価結果】

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	2			2		
指標単位評価結果	指標なし					

- (評価基準) s : 中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである  
 a : 中期計画の達成状況は良好となる見込みである  
 b : 中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである  
 c : 中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである  
 d : 中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある

【参考】

○ 年度評価における中期計画の進捗状況評価

H27	H28	H29	H30
B	B	B	B

(進捗状況評価基準)  
 S : 優れて順調、A : 順調、B : 概ね順調  
 C : やや遅れている、D : 遅れている

## (7) その他業務運営に関する重要事項

B	中期目標の達成状況は『概ね良好』となる見込みである。
---	----------------------------

### 【概況】

#### ○ コンプライアンスの推進に関する事項

- ・ 学生に対して、新入生オリエンテーションにおいて、インターネットの利用ルール、契約に関する注意事項など、学生生活を送るための基本的事項が書かれた冊子を配布するなど、コンプライアンスの推進に取り組んでいる。

#### ○ 施設の効率的整備に関する事項

- ・ 既存施設の長寿命化が図られるよう、適切にメンテナンスを実施するための施設整備計画を策定した。経費節減や費用の平準化を踏まえ、必要な経費の積算を行いつつ、第2期中期計画期間中に更新が必要なものは年次計画を立案して整備を進めている。

#### ○ 情報管理に関する事項

- ・ ネットワーク基盤のセキュリティ強化のため、学内の情報基盤全体を見直し、情報セキュリティポリシーの改定を進めており、令和元年度内の改定を予定している。

#### ○ 人権に関する事項

- ・ 学生に対して、オリエンテーション時に人権啓発リーフレットを配布し、啓発や相談窓口の周知に努めている。教職員に対しては、人権啓発パンフレットを配布するとともに、研修を実施している。
- ・ 男女共同参画の推進の観点から、女性の教職員が抱える問題点として、育児休業からの職場復帰が円滑に行われるための支援体制が挙げられるが、体制の充実を図るため、搾乳室の整備や、保育支援を実施している。

### 【評価】

コンプライアンスの推進に関する項目など、9つの項目全てがb評価であり、平成27年度以降の大項目別の年度評価もすべてB評価であることから、B評価（中期目標の達成状況は『概ね良好』となる見込み）が相当である。

今後も、コンプライアンスのより一層の推進、教職員及び学生の安全管理など、取組の充実に努められたい。

【小項目別評価結果】

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	9			9		
指標単位評価結果	指標なし					

- (評価基準) s : 中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである  
a : 中期計画の達成状況は良好となる見込みである  
b : 中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである  
c : 中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである  
d : 中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある

【参考】

○ 年度評価における中期計画の進捗状況評価

H27	H28	H29	H30
B	B	B	B

(進捗状況評価基準)  
S : 優れて順調、A : 順調、B : 概ね順調  
C : やや遅れている、D : 遅れている

### 3 事業単位評価

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価 業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員会による評価結果	
		H27	H28	H29	H30			評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置								
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置								
(2) 教育の内容に関する目標	(1) 教育の内容に関する目標を達成するための措置								
① 入学者受入方針	① 入学者受入方針に関する具体的方策 ＜入試制度＞ 1 入学者選抜方法は、学内委員会等において事後評価を継続的に行い、その改善を図る。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 各学部・学科毎に入試結果を分析し、その結果に基づいて推薦入試の選抜方法を検討、改善を行った。また、学部長・学科長等による高校訪問、高校教員との意見交換等を行い、志願者増に努めた。2021年度入試からの大学共通テスト導入に向け、県内高校や教育委員会を訪問し、意見交換を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 国際経済学部(仮称)の設置や文部科学省の大学入学者選抜実施要項等に対応するため入試関連規程の見直しを行い、入試体制の再整備を図る。2020年度入試ではウェブ出願の導入についてさらに検討するとともに、国際経済学部(仮称)の入試を円滑に実施する。また、2021年度入試では国際地域学部及び人間生活学部において実施科目・方法等の変更を予定しているため、入試実施体制に遺漏のないよう準備を進める。	b	
	2 多様な能力や経歴を有する学生を受け入れるため、一般選抜入試に加え、特別選抜入試を実施する。						【平成27年度～平成30年度までの取組】 外国人留学生や帰国生を対象とする特別選抜入試を実施した。 また、大学院国際地域学研究科では、H30年度に外国人留学生規程を改正し、より柔軟に政府等の推薦を受けた留学生を受け入れる体制を整備した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 外国人留学生や帰国生を対象とした特別選抜入試について、引き続きJASSO主催の留学生対象説明会に参加するなど広報活動を展開するとともに、日程等についても検討し、志願者の確保に努める。	b	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の実績報告・自己評価				評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	年度評価	評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等	
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置 ＜広報活動＞ 3 入学志願者確保のため、ホームページや各種メディアを活用して大学の知名度向上を図る。	3 入学志願者確保のため、ホームページや各種メディアを活用して大学の知名度向上を図る。	H27 H28 H29 H30	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 大学公式ウェブサイトに本学の教育内容、オープンキャンパスの案内、入試日程、高校教諭対象説明会の案内等の情報を掲載した。また、トップページを項目ごとに分けするなど改善を図るとともに、facebookの公式アカウントを開設し、どちらも投稿数の増加を図った。 新聞、進学情報誌、受験情報サイトなどの媒体に広告(入試情報等)を掲載、高校の教室や進路指導室に直接配布される新聞の別冊企画を利用するなど、より多くの高校生への広報を行った。 【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 公式ウェブサイトのデザインがスマートフォン対応に改修され、受験生が情報を容易に閲覧できる環境が整ったことから、さらに公式ウェブサイトの情報の充実に努める。対象別(志願者・保護者・高等学校教諭等)に有効な媒体について検討するなどとして広報活動を展開する。	b	志願者・保護者の閲覧が多いSNSの活用状況や、過去4年間の年度評価を勘案すると、b評価が相当である。	
	4 オープンキャンパスや高校訪問等を実施し、大学の知名度を向上させ、優秀な学生の確保を図る。	4 オープンキャンパスや高校訪問等を実施し、大学の知名度を向上させ、優秀な学生の確保を図る。		b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 オープンキャンパスおよび高校教諭対象説明会を、各年度8月に開催した。平成27～29年度の高校教諭対象説明会は、本学以外に県外(長野市・富山市・郡山市)で開催した。また、北陸新幹線開業に伴う同県及び近隣県からの志願者獲得増、隣接県の競合校による志願者数減少の抑制を目的に、高山・石川・長野3県での広報を強化した。学部長・学科長等による県内外の高校訪問を積極的に実施し、学部長や進路指導担当教諭と情報交換を行い、各学科の特色の周知を行った。 オープンキャンパス 高校教諭対象説明会 H27: 2,187人 49人 H28: 2,185人 58人 H29: 2,094人 53人 H30: 1,905人 59人 【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 東北・北陸を中心とした県外の進学説明会にも参加するほか、引き続き高校訪問を実施して学部の特徴や選抜方法について周知を図る。2021年度の入試改革に向けて、定期的に高校教諭との意見交換の場を設ける。	b	他大学にない魅力を高校教諭や高校生へPRすることがとても重要である。	

第2期中期目標 (H27-R2年度) 第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の業績報告・自己評価				評価委員会による評価結果	
	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	第1 教育に関する目標を達成するための措置	年度評価		評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置	1 教育に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29	H30		
<p>② 教育課程</p> <p>【学部学士課程】</p> <p>大学の基本理念や目標を踏まえ、語学運用能力や課題解決能力、高度な専門知識・技術が身につくよう学生の目的に応じた体系的なカリキュラムを編成する。</p>	<p>② 教育課程に関する具体的方策</p> <p>&lt; 全学共通 &gt;</p> <p>5 課題を自ら発見し解決する能力を身につけるため、フィールドワーク等の授業を推進する。</p>	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】</p> <p>『地域協働演習』及び関連科目を平成29年度のカリキュラム改正に合わせて開設することとし、細部に亘る検討を重ね、制度設計の充実を図った。平成29年度にはフィールドワークを取り入れた『地域協働演習』の開設に加え、『海外実地研修』科目も充実させた。また、国際地域学部にて少人数のゼミ形式で大学の学びに必要な基礎技能を身に付ける『アカデミック・リテラシーⅠ、Ⅱ』を導入した。</p> <p>学生が大学のカリキュラムの枠を超えて学ぶ機会を拡大を目指して、『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』に参加し、平成29年度には単位互換制度に係る覚書を締結した。</p> <p>平成30年度からは、新設した『フィールドワークB[青木]』において、学生の課題解決能力の向上を図った。</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】</p> <p>地域や企業と連携した授業内容、海外でのフィールドワークなど学生の課題解決能力の育成を推進する。</p> <p>※COC+・・・文部科学省による大学カリキュラム改革に対する支援制度。(以下「COC+」という)</p>					b	国際経済学部の新設に伴い、1年生からインターンシップ、フィールドワーク、海外研修を組み入れた授業体系とし、グローバル人材の育成をはかるとともに、大学の個性化・差別化を進めることが重要と思慮する。

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価				法人の業績報告・自己評価 業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員会による評価結果 評価委員のコメント・ 疑問点等	
		H27	H28	H29	H30				
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標 を達成するための措置								
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置  6 ACE (Academic Communicative English) 科目を含む英語教育を充実し、英語活用能力の向上を図る。	b	b	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 新入生に向けた取組として、学科オリエンテーション時に、国際地域学部の学生には英語選択科目の継続的な受講を促すとともに、人間生活学部の学生には自由科目制度を活用した国際地域学部の学生向け英語科目が受講可能であることを周知したほか、本学の英語教育を紹介するビデオを作成し、オリエンテーションで上映した。また、ACEガイドブックを配布し、本学の英語教育の考え方や学習目標等について周知した。 人間生活学部学生の英語活用能力の向上を図るため、平成28年度にカリキュラムを改正し、1・2年次に習得した英語力を活用して専門科目を学ぶ科目を5科目新たに開設した。取組の結果、人間生活学部の学生の中には、海外実地研修参加後も、セルブアアクセサセンターで自主学習を行うなど、積極的に英語を学ぶ学生が増えた。 平成29年度からは、新たにTOEIC Workshopなどを開催した。  【令和元年度～令和2年度の取組 予定】 これまでの取り組みを継続するとともに、国際経済学部の新設に伴って必要となる英語カリキュラム編成や海外研修の検討等、英語教育のさらなる充実を図る。	b	
	<国際地域学部国際地域学科> 7 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、「社会科学」「人文学」「自然科学」の学際的な枠組みに基づくコースを設定し、体系的なカリキュラムを編成する。	b	7-1	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 前・後期それぞれの学期初めに行う学年別オリエンテーションや、アドバイザ一教員による面談、履修相談などを通じて、学生の興味・関心や将来の進路等について状況を把握しながら履修指導を行った。 1学年前期に開講する学部共通科目「国際地域研究入門」を通じて、国際地域学への導入を行うとともに、1学年後期に開講する「国際地域学A・B・C」により学生の興味・関心を抽出し、4つのコース(国際社会・比較文化・東アジア・地域環境)から学生の希望するコースを選択できるよう指導した。  【令和元年度～令和2年度の取組 予定】 2020年度から新学部が発足するのに伴い、従来の4コースを3コースに再編する。 同時に、同年度入学生から新カリキュラムを実施する。各コースの授業科目を体系的に整理し、履修のモデルとなる「モジュール」を導入する。	b	<コースの再編について> 新学部の設置に伴い、国際地域学部のコースを国際関係コース、比較文化コース、露中韓コースの3つに再編する。3コース制は2020年度入学生からであり、2019年度までの入学生については、卒業まで4つのコースのいずれかかに所属する。

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価			評価 区分	法人の実績報告・自己評価 業務実績・取組予定	評価委員会による評価結果 評価委員のコメント・ 疑問点等
		第1 教育研究上の質の向上に関する目標					
		H27	H28	H29 H30			
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標 を達成するための措置						
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置  ＜人間生活学部子ども学科＞ 8 学部・学科の基本理念や教育 目標を踏まえ、学生が適切に 進路選択できるよう、保育人者 (幼稚園教諭、保育士)の養成 を中心に、社会福祉士の資格 取得希望者にも対応したカリ キュラムを編成する。	8-1	8-2	8-3	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 学科オリエnteーションで、履修指導担当教員が学生の興味・関心や将来の 進路等に対応した指導を行い、またアドバイザー教員が、担当学生に専門職 となるための知識・技能・心構えを、履修科目選択時にアドバイスした。さら に、各専任教員が授業の中で科目内容と関連付けて、キャリア教育と履修指 導を行った。 (一社)新潟県私立幼稚園・認定こども園協会の訪問説明会を1～3年生を 対象に1月に実施し、キャリア教育の充実を図った。 3種(幼稚園教諭・保育士・社会福祉士)の専門職の特殊性を考慮し、無理 のない履修が出来るよう、学科内に「カリキュラム改革タスクフォース」を立ち 上げ、科目の精選・単位数の整理を行った。また、「再課程認定」に対応できる よう、①国の方針としての『保育教諭』の養成、②本大学としての特色である 「社会福祉士」科目の配置、の2点に鑑み、「幼保一保育教諭モデル」「保育 ソーシャルワーカー(幼保+社会福祉)モデル」を重視する方向で履修モデ ルを検討し、科目の改廃及び単位数の削減を反映した新たな「保育士養成課 程」を策定した。 社会福祉士国家試験に合格した先輩を招き、体験を伝える場やアドバイ 等を紹介する機会を設け、早期に国家試験受験に対する心構えをするよう情 報提供を行った。 また、特別授業課程や模擬試験の開催等、社会福祉士関連科目の担当教 員を中心に国家試験対策を実施した。 令和元年度に控えた保育士養成課程の見直し及び幼稚園教諭免許再課程 認定に対応すべくカリキュラム編成を行った。</p> <p>《社会福祉士国家試験合格率》 平成27年度 本学合格率89.5%(受験者数19名、合格者17名)、全国平均 26.2% 受験者10人以上の福祉系大学等215校中7位(県内1位) 平成28年度 本学合格率76.5%(受験者数17名、合格者13名)、全国平均 25.8% 受験者10人以上の福祉系大学等212校中15位(県内1位) 平成29年度 本学合格率80.0%(受験者数25名、合格者20名)、全国平均 30.2% 受験者10人以上の福祉系大学等214校中17位(県内2位) 平成30年度 本学合格率86.7%(受験者15名、合格者13名)、全国平均29.9% 受験者10以上の福祉系大学等208校中22位(県内1位)</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】 保育人資格、幼稚園教諭免許、社会福祉士受験資格の取得に関連した学科 の専門科目について、法令改正への対応を考慮しながら実施する。 また、より国際化に対応できる人材を育成できるよう、カリキュラムを検討す る。</p>	b	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)			法人の実績報告・自己評価			評価委員会による評価結果		
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置			年度評価	業務実績・取組予定	評価区分	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
		H27	H28	H29					
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置	9-1	b	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】</p> <p>学期初めの学科オリエンテーションやアドバイザ一教員による指導の実施により、学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行った。</p> <p>カリキュラムに基づいて、管理栄養士国家試験受験資格及び栄養教諭の免許取得に関連した専門科目を満了し、4年生については、全員が管理栄養士国家試験受験資格の要件を満たし、教職課程履修者は栄養教諭一種免許取得に必要な科目の単位を修得した。</p> <p>学科全教員が国家試験対策に取り組んだ。全員が模擬試験を受験するよう指導し、学生の実態を早期に把握することに努めた。ゼミ教員や国試対策委員による個別指導、学内外の教員・講師による特別講義、受験経験者の体験談を聞く機会の設定等を行った。</p> <p>令和元年度からの教職再課程認定に対応したカリキュラム編成を行った。</p> <p>《管理栄養士国家試験合格率》</p> <p>平成27年度 本学合格率 80.9% (受験者(新卒)47人、合格者38人 全国平均85.1%)</p> <p>平成28年度 本学合格率 100% (受験者(新卒)38人、合格者38人 全国平均92.4%)</p> <p>平成29年度 本学合格率 100% (受験者(新卒)38人、合格者38人 全国平均95.8%)</p> <p>平成30年度 本学合格率 100% (受験者(新卒)39人 合格者39人 全国平均95.5%)</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】</p> <p>管理栄養士及び栄養教諭免許取得に関連した科目を、法令改正への対応を考慮しながら実施する。</p> <p>また、より国際化に対応できる人材を育成できるよう、カリキュラムを検討する。</p>	a	<p>平成28年度以降、高い国家試験の合格率を維持できる支援体制を構築している。</p> <p>中期計画は、管理栄養士の受験資格等に対応したカリキュラムを編成するという内容であるが、管理栄養士の合格率は指標評価の項目でもあるため、相応に重視される点であり、かつ、合格率100%を継続する結果が出ていることから、a評価が相当である。</p>		
	<p>&lt;人間生活学部健康栄養学科&gt;</p> <p>9 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、管理栄養士の受験資格と栄養教諭の免許取得に対応したカリキュラムを編成する。</p>	9-2	b	b	<p>《管理栄養士国家試験合格率》</p> <p>平成27年度 本学合格率 80.9% (受験者(新卒)47人、合格者38人 全国平均85.1%)</p> <p>平成28年度 本学合格率 100% (受験者(新卒)38人、合格者38人 全国平均92.4%)</p> <p>平成29年度 本学合格率 100% (受験者(新卒)38人、合格者38人 全国平均95.8%)</p> <p>平成30年度 本学合格率 100% (受験者(新卒)39人 合格者39人 全国平均95.5%)</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】</p> <p>管理栄養士及び栄養教諭免許取得に関連した科目を、法令改正への対応を考慮しながら実施する。</p> <p>また、より国際化に対応できる人材を育成できるよう、カリキュラムを検討する。</p>	b			
		9-3	c	a	s	s			

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)		年度評価		法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29	H30	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
1 教育に関する目標	<p>【大学院修士課程】</p> <p>大学院の基本理念や目標を踏まえ、学生が実践的なコミュニケーション能力、論理的かつ柔軟な思考力、情報リテラシー、高度な専門知識を修得できるような体系的なカリキュラムを編成する。</p>	<p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>&lt;大学院国際地域学研究科&gt;</p> <p>10 大学院の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が高度な専門知識を修得できるような体系的なカリキュラムを編成するとともに、大学院を活性化させるための諸政策を検討し、教育活動の充実に努める。</p>						
			b	b	b	b	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】</p> <p>カリキュラム及びシラバスに基づいた授業を行った。院生の英語力が向上するよう、正規授業の他に英語ライティングのワークショップを行ったり、レベルアップの制度を設けるなど、サポート体制の整備に取り組んだ。</p> <p>必修科目「総合演習」を公開し、特別講義のほか、ゲストレクチャーを実施した。また、「オープンアワー」を定め、複数の大学院の授業科目を教職員、学生、一般の方々に公開し、教育の質の向上を図る取組を行った。</p> <p>教育プログラムの再編について検討した結果、入試における社会人の負担軽減や、日本語開講科目の拡大及び研究指導体制の見直しなど、入学する社会人への負担を改善するための教育プログラムの再編を行った。加えて、大学院の活性化を目指し、平成29年度にJICA(国際協力機構)と研修員受入に関する賞書を締結した。</p> <p>国際地域学部との接続を強化するため、教育プログラムの再編について検討を行った。</p> <p>また、大学院活性化を目指し、国内他大学との協定を結ぶとともに、学部と連携して他国の大学へ訪問したほか、国際協力機構のABEイニシアティブプログラムに申込みなど、教育プログラム再編の検討や留学生確保を図った。</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】</p> <p>大学院活性化のため、国際協力機構との連携強化を通じ外国人留学生の獲得拡大を図る。同時に、推薦入試の制度を拡大し、学卒者、社会人、外国人留学生の応募に柔軟に対応する。</p>



第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価 業務実績・取組予定	評価委員会による評価結果	
		H27	H28	H29	H30		評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置							
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置							
(3) 教育の実施体制に関する目標	(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 適切な教職員の配置等 学生に質の高い教育を行うため、教育目標を確実に達成するため、適切に教職員を配置し、その専門性を向上させる。	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 英語で授業を行う教員を対象に、効果的な学習の実現とそれに向けた課題克服のための授業スキルなどをテーマに、アクティブラーニングを強化するE-MIS (English Medium Studies) セミナーを実施し、教員の専門性の向上を図った。 公立大学協会事務局長を講師に招き、公立大学の現状と課題や障がい者差別解消法に係る教職員向け全体研修を実施した。 教員に対して、より効果が出るよう、英語研修事業の研修方法を見直した。また、職員に対しては公立大学協会主催の研修を積極的に受講させるとともに、業務上必要な専門的な研修への参加を促した。 【令和元年度～令和2年度までの取組】 教職員を対象と英語研修事業を継続実施するとともに、職員に業務上有効な研修への参加を促す。	b	
② 教育環境の整備	② 教育環境の整備に関する具体的方策 14 学生の実態、ニーズ及び意見を把握し、セルフレア・アクセス・センターなどの自習環境等の充実に努める。	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 セルフレア・アクセス・センターについて、教材の追加や自習用パソコンの入替などを行い、自習環境の一層の充実を図った。 学生満足度調査の要望等を踏まえ、図書館、コンピュータ演習室等を補講日以外の土曜日も開放することとし、平日の学内施設の利用時間も延長した。また、図書館の一部増設、PC演習室・CALL第1教室の機器のリース更新等を行い、学生の自習環境の利便性向上を図った。 学生ニーズの多かった証明書発行機について導入作業を行い、令和元年度から稼働することとした。 古くなっていた机、椅子の入れ替え、学習環境の整備を行った。 【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、学内施設利用状況を踏まえた自習環境の整備を行っていく。	b	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)				法人の実績報告・自己評価				評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	年度評価				評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
			H27	H28	H29	H30				
1 教育に関する目標	15 電子ジャーナルをはじめとする電子出版物や各種データベース等について、利用者ニーズを踏まえながら充実を図る。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 電子ジャーナル等の利用動向や利用者のニーズを把握するためデータベースのトライアルを実施し、図書館予算を電子ジャーナル購入へ重点的に配分した。 洋雑誌の電子ジャーナル化を進めるとともに、オンライン電子ブックを導入した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 利用者ニーズの把握に努めつつ、新学部の動向も踏まえ、全体のバランスを考慮した電子ジャーナル等の充実を図る。	b		
③ 教育活動の評価と改善	③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策 16 学生による授業評価アンケートを全学的に行い、その結果を各教員にフィードバックし、かつ学内に公表することで、教育内容や教育方法の改善を図る。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 授業評価アンケートの内容について、授業内容および教育方法の改善に対する改善効果を向上させるため、教員及び学生からの意見を取り入れながら見直しを行い、質問項目を精査した。また、各々の教員からのコメントに加えて学部全体のアンケート結果に対する学部長のコメントを公表することとし、公表した事を学生にmanaba folioで周知した。 日本語を母語としない教員について、アンケートについての英文の説明文書を配布し、学生には出来る限りその教員の母語または英語で自由記述欄を記述するよう指導するなど、外国人語学講師が授業評価アンケート結果を活用しやすいよう、改善した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 授業評価アンケート内容の見直しをし、教育内容及び教育方法の改善を図る。	b		
	17 指導方法の検討や開発を推進し、教員間の情報の共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教職員だけでなく、教職に関心のある学生も参加する形で、アクティブラーニングをテーマとする研修会を実施した。 例年実施している優れた教員を表彰するベストティーチャー賞について、学生へのアンケート内容を精査し、紙媒体だけでなくWebiによるアンケートも実施するなど実施方法の改善を行い、より多くの学生の声を反映した。また、前年度のベストティーチャー賞受賞教員による公開授業・研究会も実施した。 本学のアクティブラーニングの実情把握のための学内アンケートに基づき、アクティブラーニング実践している科目の公開授業を実施した。また、FD研修会としてアクティブラーニングの教育効果測定(主体的学修のモデル化)を研究している講師を招聘し、本学学生の主体的学修に関するアンケートの分析結果に基づき講演を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 本学アクティブラーニングの実情把握のための学内アンケート結果から、アクティブラーニングが実践されている科目の公開授業を実施し、より効果的な指導法の実践を目指す。また、FD委員会主催の研修会等を実施する。	b		



第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	法人の実績報告・自己評価				評価委員会による評価結果		
		第2 教育研究上の質の向上に関する目標				評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等	
		第1 教育に関する目標						
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29	H30	評価 区分	業務実績・取組予定	
	<p>20 学生が学習目標を設定できよう、シラバスを示し、各授業科目の位置づけを履修モデル等により明確にする。</p>	<p>枝番 1、2とも b</p>	b	b	b	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 シラバスやGPA等について適切な情報提供を行い、また履修の手引きの改定を行うなど、学生の履修登録が円滑に進められるよう努めた。 各学科およびコース毎に、卒業後の進路状況を考慮した履修モデルの整備を行い、オリエンテーションで詳しく説明した。 教務システムについて、現行システムの問題点を整理するとともに、複数社との比較、他の学内システムとの統合等を鑑みつつ検討を進め、更新・オンライン化を進めた。 シラバスについて、教務システム内でのオンライン化のため整備を開始した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教務システムと連携したシラバスシステムの運用に向け、システム修正等を行う。</p>	b
	<p>21 オフイスアワー制度を活用し、アドバイザー教員等によるきめ細やかな学修指導を充実する。</p>	<p>枝番 1、2とも b</p>	b	b	b	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 障がいのある学生への支援や履修登録単位数上限制度等について、多様な学生のニーズに対応したきめ細やかな履修指導が出来るよう、アドバイザー教員の対応等を盛り込んだ履修指導ハンドブックを作成した。教員はオフイスアワーを設定し、ハンドブックを参考に学生相談を行っている。 また、年度当初に学科会議等で、アドバイザー教員としての役割について全学的に周知徹底を図った。 さらに、成績の異議申立て制度や試験結果の通知方法にういて、検討を進めた。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 新学部開設に向け教員向けの履修指導ハンドブックの内容を検討し、作成を行う。</p>	b

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)		年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29	H30	評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
1 教育に関する目標 社会人や留学生が学習を継続できる制度や支援を充実する。	1 教育に関する目標を達成するための措置 22 社会人や留学生の修学実態や満足度等を調査し、必要な学修支援を行うとともに生活・心理面でのケアにも配慮した取組を進める。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 留学生指導に関係する学内各機関が連携して学習支援体制について検討を行い、日本語支援室の設置、履修の手引きの作成等を行った。また、学部生と同様に各留学生に対してアドバイザー教員を配置し、さらに留学生の学修をサポートするため、チューター制度を導入した。 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)の「教育の国際化」の一環として、セルフ・アクセス・センターに日本語教育用教材を加え、留学生の語学学習を支援した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 留学生の語学レベルに合わせた日本語科目および日本語支援室を運営し、日本語学習支援を行う。	b		
	23 大学院にて社会人・学生への受け入れ体制を整備し、社会人が働きながら学べる環境の整備に努める。	b	b	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 在学2年間の間に全ての科目が履修できるよう、6限(18:20～)、7限(20:00～)または、土曜日開講とし、また、オフィスアワーについても毎週の設定時間以外にも必要に応じて相談等を行うなど、社会人が働きながら学びやすい環境の整備に努めつつ、その他の院生への時間割配慮も行った。 英語が不得手な社会人も本大学院で学べるよう、平成30年度から研究基礎科目を日本語、英語の両言語で開講することとした。 社会人の就学・受講機会を拡充することを念頭に授業編成の見直しを図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 大学院における社会のニーズを反映したカリキュラムの編成に取り組む。	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の実績報告・自己評価				評価委員会による評価結果		
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	年度評価				評価区分	評価委員のコメント・疑問点等	
			H27	H28	H29	H30			
1 教育に関する目標  学生が目的を持って、自主的に学習できる制度・環境を充実する。	1 教育に関する目標を達成するための措置  24 学習時間の増加と質の向上を図るため、学生の主体的な学習を支援する。	枝 番 1 は、2 と も b 枝 番 2 は、a	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 平成28年度に新たに策定されたティップロマ・ポリシーと科目毎の関連性について、オンラインシラバスと履修の手引きに掲載することにより、科目毎に修得できる能力について可視化した。 アドバイザーとなる教員全体で制度の理解及び制度の円滑な運用を図るため、学生に対する基本的な対応についてまとめたリーフレットを作成し、アドバイザー制度の強化を図った。 自主学習の環境整備について検討し、休日の施設開放日の増や利用時間の延長を実施した。 学習支援に関係するシステム導入に当たり、必要な機能をまとめ、複数社の機能比較を行うなど、導入に向けて検討を行った。 学習支援システムの改善に向け、新たなシステム導入について検討を行った。教務システムについては、システム上からの成績評価及び定期試験内容の通知方法について、検討を行った。  【令和元年度～令和2年度の取組予定】 学生の学習を支援するため、教務システムにおける成績評価および定期試験内容の通知機能の機能改善を行う。	b	
② 生活支援  学生が学業に専念できるよう経済的支援を行う。	② 生活支援に関する具体的方策  25 各種奨学金の情報提供を充実させるとともに、授業料減免等により経済的支援を継続する。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学内掲示板のほか、学内ポータルサイトmanaba folioを利用して積極的に各種奨学金に関する情報の提供を行った。各制度に関する周知の回数や奨学金説明会の日程を増やした結果、説明会への参加者数の増につながった。 授業料減免の審査をより厳格に行うため、申請者に新たに住民票の提出を求めるとともに、申請書類を改めた。 平成30年度には、奨学金掲示板を学生がより見やすく、目に触れやすい位置にするため、出入口脇から講義室前に移動し、情報提供の環境整備を行った。  【令和元年度～令和2年度の取組予定】 国で検討されている新たな授業料減免制度に適切に対応する。	b	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	年度評価		評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
			H27	H28 H29 H30				
1 教育に関する目標 学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。	1 教育に関する目標を達成するための措置 26 学生生活の実態や、学生の要望の把握に努め、サークル活動や自主企画等に対する的確な支援を実施する。	b	a b b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生の生活実態を正確に把握するため、実態調査の実施時期をより調査に相応しい時期(12月)に変更した。また、税に関する啓発を行うため、1年生の後期オリエンテーションの中で、税務署による租税教室を開催した。 その他、学生の要望を受け、下記の事業・取組を行った。 ・サークル用具倉庫の提供 ・体育館の防球ネット設置 ・休日施設開放 ・和室の修繕 ・並木道への人感センサー照明設置  【令和元年度～令和2年度の取組予定】 学生の要望の把握に努め、必要な支援について検討・実施する。また、関係各所と協力し、サークル活動や学生自主企画の支援を行う。	b		
1 教育に関する目標 学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。	27 ボランティア活動、競技会参加等の学生の自主的な課外活動を奨励し、活動の活性化に寄与した者を表彰するなどの支援体制を充実する。	b	b b b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生に対し、学内掲示板およびManaba folioを利用してボランティアの募集情報を積極的に紹介し、学生の活動がより活性化するように支援した。 また、「ボランティア・地域活動、インターシッパのしおり」を作成し、その中で保険の届出について明記することで、安心安全に学生がボランティア活動に参加できるよう、さらに支援体制を充実させた。  【令和元年度～令和2年度の取組予定】 より多くの学生がボランティア活動に積極的に参加できるよう、情報提供の仕方など、これまで構築した支援体制の定着を図る。	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)				年度評価		法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置		評価区分	業務実績・取組予定		評価区分	評価委員のコメント・疑問点等		
		H27	H28		H29	H30				
1 教育に関する目標 学生の心身の健康管理を行うとともに、健康相談や情報提供等のきめ細やかな支援を行う。	1 教育に関する目標を達成するための措置 28 定期健康診断の受診を徹底するとともに、健康相談や健康に関する情報提供等、学生の心身の健康管理に関する支援を充実する。	b	a	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 4月の定期健康診断未受診者については、別途予備日を設けて受診案内を行い、受診の徹底に努めた。また、メンタルヘルス相談室を通じて学生への支援体制を強化するため、平成27年度よりカウンセラーを1名増員するとともに、保健室から動線の良い場所へメンタルヘルス相談室を改修移設し、メンタル面の問題を抱える学生の居場所として学生休養室も新たに設置した。加えて、女子学生が安心して休養できるよう、保健室内の独立した区画にベッド2床を整備した。 多様な問題を抱えた学生に対する支援について重点的に整備し、個別の支援チームの運用を開始した。 「障害者差別解消法」を踏まえ、「配慮願」の形式等を整えた。また、配慮が必要な学生を把握すべく、入学時の提出書類である「学生現況届」に配慮事項を記入する欄を設けた。 平成30年度には相談室の名称を変更し、隔週開室から原則毎週開室としたことにより、気軽に来室する学生が増え、相談室の利用者数が増加した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 保健室連携して定期健康診断の受診の徹底に努める。	b	<メンタルヘルス相談件数と主な相談内容について> 年間の延べ相談件数は、以下の通り H27:60件 H28:188件 H29:221件 H30:235件 主な相談内容は、対人関係のストレス、大学生活への不応、就職活動の不安、焦り等である。		
③ 就職・進学等支援 就職や進学を希望する学生に対し、進路の決定に向けた事前相談や原などと連携した企業情報提供等、学生の進路選択に資するきめ細やかな支援を行うとともに、卒業生とのネットワークを充実し、大学との相互協力を推進する。	③ 就職・進学等支援に関する具体的な方策 29 学生の就職意欲、職業観の醸成を図るため、低学年からキャリア教育、インターンシップを導入し、免許・資格取得に関する助言・支援体制を充実する。	b	a	a	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生のインターンシップへの参加が活性化するよう、インターンシップ実施要領を制定し、募集情報を積極的に発信することで、多数の学生が参加した。公務員試験対策ガイダンスや各種対策講座等を実施し、延べ約5,000名の学生が参加した。 キャリア教育および低学年次のキャリア支援の充実を図るため、下記の取組を行った。 ・キャリアガイダンス「大学生活の過ごし方」(1年生向け) ・キャリアワークショップ(1,2年生向け) ・県内企業経営者によるビジネスリーダーーズセミナー ・インターンシップマッチングフェア(「COC+」の「インターンシップ改革」事業) 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 平成30年度までに実施した取り組みを継続して行う。 ・キャリアガイダンス「大学生活の過ごし方」(1年生向け) ・1年生のための進路ガイダンス ・県内企業経営者によるビジネスリーダーーズセミナー ・インターンシップマッチングフェア(「COC+」の「インターンシップ改革」事業) 更に低学年向けのキャリア支援を充実させるよう取り組む。	b	<起業支援、アントレプレナー講座等の取組について> キャリア支援センターでは、起業の動機付けや職業観の醸成を図るため、新潟県内の企業から構成される「新潟県立大学後援会」の支援を得て、株式会社スノーピークやナミック株式会社等県内で活躍する企業経営者を講師に迎え「ビジネスリーダーズセミナー」を開催している。		

第2期中期目標 (H27-R2年度) 第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第2期中期計画 (H27-R2年度)		法人の実績報告・自己評価				評価委員会による評価結果	
	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	1 教育に関する目標	年度評価				評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
			H27	H28	H29	H30		
		30 学生の就職や進学に関する相談や情報提供を的確に行う。	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 就職活動時期の変更に対応するため、就職対策講座開催時期及び内容を修正し、学生の意識付けを早期に行った。また、就職ガイダンスの実施時期や、各学科独自のキャリア教育の内容を踏まえ、対策講座を行った。 学生に就職・進学に関する情報提供を行うとともに、学生からの相談に的確に対応した。	
		31 学生の就職活動を支援するため、卒業生とのネットワークを構築するとともに、求人情報の収集や学生への進路講演会等を実施する。					【令和元年度～令和2年度の取組予定】 平成30年度までの取組を継続する。また、就職ガイダンスの内容やガイダンス実施時期について変更があった場合にも対応する。さらに学生対応について、事務局他部署やカウンセラーとも連携を取り、個々の状況に合わせた指導に努める。	b
							【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生の仕事を醸成するため、卒業生を講師とする3年生向け就職対策講座を開催した。また、来学した企業から得た情報をフィードバックするとともに、県内企業を訪問し次年度の採用状況についての情報収集を行った。さらに、新たな取組として、卒業生連絡先変更登録システムを構築・運用開始した。	
			a	b	b	b	【令和元年度～令和2年度の取組予定】 就職ガイダンスの講師を卒業生から担当してもらい、企業との関係をより強固なものとする。また、多くの採用担当者と接触し、企業の動向や採用人数、求めている人物像などの情報を収集することで学生の就職活動の支援に役立てる。	b

第2期中期目標 (H27-R2年度)		第2期中期計画 (H27-R2年度)				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	年度評価				評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
		H27	H28	H29	H30				
2 研究に関する目標	2 研究に関する目標を達成するための措置								
(1) 研究水準及び成果等に関する目標	(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置 32 新潟県が抱える国際化と地域、少子高齢化、子育て支援、健康づくり、生活環境などの課題を研究テーマとして取り組み、研究成果を論文やシンポジウム等で発表する。	b	b	a	a	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 地域課題解決に向けた取組を検討するため、新潟県が主催する「市町村と県内大学等との連携に係る意見交換会」に参加した。また、本学子ども学科の学生及び教員が新潟県津南町に赴き、地元の支援センターや保育園と連携するなど、地域が抱える課題に取り組み、あわせて、新潟県が抱える諸課題をテーマとする、シンポジウム等を多数開催した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 県内の自治体や企業等との連携の下、シンポジウム等を通して地域課題解決に向けた取り組みに継続して取り組む。	a	
社会や時代の要請に対応した最先端の研究に取り組む、国際水準の研究成果を創出する。	33 国内外の大学や研究機関との共同研究や研修等を通じて研究水準を向上させ、国際的水準にあるプロジェクト研究に取り組む。	b	b	a	a	a	【平成27年度～平成30年度までの取組】 国内外の大学や研究機関と連携し、下記の取組を行った。また、平成29年度からは研究成果を取りまとめたディスカッションペーパーを、新規の取組として国際産業経済研究センターから発行した。 平成27年度： ・シンポジウム「若者から見たASEANと日本の将来」 平成28年度： ・グローバル人材育成セミナー「グローバル人材と英語による教育：日本海側の視点から」 平成29年度： ・ワークショップ「How Peaceful is the Rise of China? The Use of the One Belt One Road Project」香港 Baptist 大学、香港教育大学等(11月17日) ・シンポジウム「今日の国際情勢」豪日交流基金、豪国大使館、オーストラリア国立大学(12月14日) ・UNP 横浜国際ワークショップ「Contemporary Issues of International Trade (国際貿易の現代的課題)」国内外各大学(12月23日) ・UNP 新潟国際ワークショップ「Current Issues in International Economics」タイ財務省、国家開発庁、JETRO-Singapore、国内外各大学(2月28日) 平成30年度： ・横浜国立大学と協定を締結し、互いに短期プログラムに相手方の学生数名を受け入れ、交流を開始。 ・国内・海外(中国、韓国、モンゴル)の経済学者の参加によるUNP 国際ワークショップ「グローバル経済下の国際貿易とイノベーション」を開催し、参加者を母体メンバーとする国際研究組織「Northeast Asian Association of International Economics (略称「NAIE)」の設立が決定。	a	
							【令和元年度～令和2年度の取組予定】 さらなる研究水準の向上を目指し、継続して共同研究やワークショップ等に取り組む。		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-F2年度)				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	年度評価		評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	
			H27	H28 H29 H30				
<p>新潟ならではの特色ある学術研究を推進し、世界へ発信する。</p> <p>2 研究に関する目標</p>	<p>34 大学の発信力を高めるため、新潟ならではの特色ある学術研究を推進する。</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 新潟水俣病が公式確認50年を迎えたことなどから、平成27年度より「ワールドワーク」の科目を開講した。9月に熊本県水俣市、2月にベトナムを訪問し、本フィールドワークについて学んだ内容を大字祭(蓮花祭)で展示した。本学の特色ある研究を支援するため、にいがた産業創造機構等と連携し、食品開発等を行ったり、教員の外部資金獲得のための申請作業等をサポートした。また、本学の発信力を高めるよう、新潟をフィールドとした特色ある研究やプロジェクトを推進した。 ・新潟市中央区天明町の活性化プロジェクト ・子ども食堂プロジェクトの推進(新潟市等と連携) ・新潟市減塩プロジェクト「ちよいしお」への協力 ・雪室貯蔵の研究の活用(福井県大野市の道の駅での活用)</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】 本学教員が専門的知見を活かして行う地域課題解決に向けた取り組みを推進するとともに、学生が参加する地域のプロジェクト等について支援し、情報発信に努める。</p>	<p>b</p>	<p>評価委員のコメント・疑問点等</p>	
<p>研究成果の客観的な評価システムを充実し、研究水準や成果の検証を行う。</p>	<p>35 研究成果を公正・的確に評価するよう、適切に教員評価システムを運用する。</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 平成27年度には平成26年度実績についての教員評価を試行するとともに、その前年度に実施した平成25年度実績についての評価も踏まえた2か年分の実績に基づく課題等を踏まえ、平成27年度実績評価からの本格実施に向けた運用方法等を確定・整備した。 平成28年度からは教員評価システムを本格実施し、教育・研究・社会活動等について各教員の成果を評価し、教員へのフィードバックを行った。</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教員評価システムの運用上の課題を整理し、教員の教育、研究や社会活動の成果を公正に評価する。</p>	<p>b</p>		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-F2年度)		年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29	H30	評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
2 研究に関する目標 研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう研究実施体制を充実・強化する。	2 研究に関する目標を達成するための措置 36 研究実施体制の充実・強化を図るため、予算配分の重点化等を推進する。	b	b	a	a	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 科研費申請者及び採択者への本学独自の教育研究費の追加配分、教員評価における最高評価の教員に対する個人研究費の追加補助等を行った。平成29年度からは大学高度化推進事業を新設し、大学の研究実施体制を強化するため、他大学の先進的な取組の導入の検討、科研費採択に向けた研究ネットワークの構築、海外の優れた大学との共同研究事業の実施等、予算の重点配分を行い、研究活動の高度化を図った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 科研費の採択者や教員評価における最高評価を受けた教員に対する研究費の追加支給等のインセンティブの向上策を継続して実施するとともに、優れた教育研究事業が学内の競争を通じて採択される大学高度化推進事業を今後も継続していく	a	最近2年間の実績はa評価であり、今後の取組予定でも研究のインセンティブを向上させることが期待できるため、a評価が相応である。	
2 研究成果を全学的に集積し、データベースシステムを充実・強化する。	37 資料・情報を収集し、データベース化するなどして教育・研究の充実を推進し、また、その結果をインターネット等を通じて社会に提供する。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 シラバスに掲載された参考図書を網羅的に収集・データベース化し、教育環境整備に努めた。また、新潟県内の大学間で研究成果等を共有するデータベースである新潟県地域共同リポジトリへの登録を進め、研究成果のデータベース化の促進を図った。 ・平成30年度には図書館システムの更新を行うとともに、検索機器の入れ替えを行った。併せて新たに大学独自のリポジトリを構築し運用を開始した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 多様な資料の収集、整理を図り、データベース化等の作業の促進に努める。	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-FR2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
		年度評価				評価 区分	業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
		H27	H28	H29	H30				
第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置								
3 地域貢献・国際化に関する目標	3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置								
(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標	(1) 教育研究等における地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置								
38 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参画させ、政策提言を行う。	38 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参画させ、政策提言を行う。	a	a	b	a			a	<地域活性化研究機構の活動について> 平成30年度から開始した地域活性化研究機構事業により、中国の視察・報告会を実施し、地域の社会と連携した研究を行う基盤の構築を進めた。また、県内社会人を対象としたリカレント講座も開催した。今後も引き続きリカレント講座等を開催し、地域への知の還元に努める。
(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標	(1) 教育研究等における地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置								
39 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校等との連携事業を実施する。	39 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校等との連携事業を実施する。	b	b	b	b			b	新設予定の国際経済学部に関する、県内各地での説明会、県内高校への訪問説明、アカデミック・インターンシップによる高校生への受け入れ等の様々な機会を捉え、効果的なPRを期待する。
40 地域の課題解決及び学生の視野拡大を図るため、教員と学生がそれぞれの専門分野等を活かして、地域貢献活動に参画する。	40 地域の課題解決及び学生の視野拡大を図るため、教員と学生がそれぞれの専門分野等を活かして、地域貢献活動に参画する。								
【平成27年度～平成30年度までの取組】 国や自治体等からの依頼により、各種審議会・委員会等へ積極的に参画するとともに、地域の各種団体のアドバイザーなどに就任し、専門性を社会に還元した。 ・平成27年度 105件 ・平成28年度 115件 ・平成29年度 87件 ・平成30年度 77件 【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 国や自治体、地域の各種団体等からの依頼に応じて、各種審議会・委員会等へ積極的に参画し、継続して各教員の専門性を社会へ還元する。	【平成27年度～平成30年度までの取組】 新潟県教育庁主催の「知の創造セミナー」を本学教員の指導で開催した。さらに、本学独自の高校教諭対象説明会を本学及び県外でも行い、高校教諭に対して本学についての理解を深める機会を設けた。また、高等学校からの依頼による出張講義や本学見学会を実施した他、中学校や高校のPTA等の大学見学会も多数受け入れた。 【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 「知の創造セミナー」に代わる「アカデミック・インターンシップ」で県内の高校生を受け入れ、大学での学びについてイメージする機会を提供していく。また、国際経済学部(仮称)の開設にあたり、県内各地で説明会を開催するとともに県内高等学校を訪問し、教育内容の周知に努める。 【平成27年度～平成30年度までの取組】 地域活動やポランティアの依頼について、地方自治体や企業との連携を図り、manaba folioや学内掲示板にて周知し、多くの学生の参加を促した。また、地域活動掲示板(地域連携センター掲示板)の新設や、ポランティア掲示板の増設、「ポランティア・地域活動、インターンシップのしおり」の作成など、支援体制の充実に努めた。 国際地域学部では地域の子どもたちの学習支援に積極的に参加し、人間生活学部においては新潟青陵大学の学生と共同で子ども食堂を企画・実施するなど地域に貢献した。							b	【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 教員・学生の地域活動を促す効果的な方策について検討し実施する。

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-F2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価	評価委員会による評価結果	
		H27	H28	H29	H30		評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
<p>第2 教育研究上の質の向上に関する目標</p> <p>3 地域貢献・国際化に関する目標</p> <p>県民の生涯学習ニーズに対応した、多様な学習機会を提供する。</p>	<p>第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置</p> <p>41 県民の生涯学習の場として、公開講座等の多様な学習機会を提供する。</p>	S	S	S	a	<p>法人の実績報告・自己評価</p> <p>業務実績・取組予定</p> <p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 県民の生涯学習の場として、シンポジウムや国際情勢講演会、公開講座等を多数開催した。</p> <p>平成27年度： ・公開講座「分かち合おう！新潟の魅力」全2回 計75名 ・大学シンポジウム「東アジア国際関係をどう読み解くか」166名 ・国際情勢講演会 3回 計398名</p> <p>平成28年度： ・公開講座「新しいつながりのかたちを求めて」全2回 計175名 ・国際情勢講演会 3回 計477名 ・大学主催シンポジウム「激動する世界と「地元」の活性化」 一人材育成の立場から」118名</p> <p>平成29年度： ・シンポジウム「新潟県立大学公開講座シリーズ：グローバル経済と新潟の産業・新たな役割と機会」291名 ・国際情勢講演会「日本の経済外交の現状と課題」215名 ・公開講座 第1回「災害復興と地域づくり～大震災からの経験と教訓～」23名 第2回「家族を守る。～我が家でできる災害の備え～」110名 ・リカレント教育講座「中国の政治と経済」全3回 計61名</p> <p>平成30年度： ・公開講座「雪を活かして新潟をもっとおいしく、もっと元気に」58名 ・シンポジウム「グローバル市場で活躍し地域経済に貢献する中小企業」209名 ・国際情勢講演会「朝鮮半島情勢の現状と展望：日本への影響、日本の役割」135名</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】 引き続き県民のニーズに対応した公開講座等の開催に努める。</p>	S	<p>高齢化が進行する地域社会において、県民への生涯学習の機会を提供する公立大学の役割は重要であり、過去からの取組や今後の一層の取組強化は、大いに評価できる。関連する指標評価も継続的に評価することから、s評価が相当である。</p>



第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-F2年度)		年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第2 教育研究上の質の向上に関する目標	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29	H30	評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
3 地域貢献・国際化に関する目標	(3) 国際化の推進に関する目標を達成するための措置	44 海外語学研修や外国人留学者の受入など、海外の大学等との交流を、積極的に推進する。	a	s	s	s	S	【平成27年度～平成30年度までの取組】 海外協定校を13校とし、学費相互免除を含む交換留学や、フィールドワーク、教員の共同研究を目的とした交流協定を締結した。 サマーセミナーを協定大学の学生を招いて実施し、国内外の大学との連携強化を図った。また、日本語学習の指導体制を整備し、留学生の受入を促進した。 「危機管理セミナー」を開催し、海外研修や留学等で海外に滞在する学生の安全確保に努めるとともに、外務省の海外安全情報に応じた本学の対応について定めた。 本学学生が外務省主催のKAKEHASHI Project、JENESYS2017プログラム等に採択され、米国やマレーシアを訪問し、日本や本学について情報発信を行った。 学生の海外研修や留学に対して奨学金が支給される「JASSO海外留学奨学金」に応募し、毎年連続して採択を受け、留学生の増加に貢献した。	S	
(3) 国際化の推進に関する目標	海外の大学・研究機関との相互交流等、大学の国際化を積極的に推進する。							【令和元年度～令和2年度までの取組】 これまでの活動を継続するとともに留学・研修に関する一層の情報発信に努める。	S	
地域団体等と連携しながら、県民の多文化理解や県内在住の外国人との交流など地域の国際化に協力する。	45 県民の多文化理解や国際交流について、積極的に地域団体等と連携し、地域の国際化に努める。		b	a	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 国内外の大学との積極的な連携を図った結果、サマーセミナー参加者の増加に繋がった。サマーセミナーでは「グローバル化と地域発展」を基本として毎年テーマを設定している。県内地域を訪問し、議論して課題解決策を提言するという活動を行った。 また、新潟県国際交流協会主催事業や地域の行事への参加を通じて本学学生や交換留学生(県費留学生を含む)が地域の人々との交流を図り、県民の多文化理解や地域の国際化に貢献した。	b	
								【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 過去数年の活動を継続実施する。	b	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
		H27	H28	H29	H30	評価 区分	業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置								
1 運営体制の改善に関する目標	1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 46 理事長が指導力、統率力を発揮し、戦略的かつ機動的な法人運営を行うことができるよう、必要に応じて適宜体制の見直し等を行う。	b	a	b	a		【平成27年度～平成30年度までの取組】 教育研究評議会の構成委員に、教務委員長及び大学院の国際地域学研究所長を加え、よりきめ細かい情報共有が図れる体制とした。 各機関の任務の遂行がスムーズになり学内運営が更に円滑に進められるよう、事務局組織、各種センター、学内委員会等の役割の見直しおよび改編を実施した。 情報基盤センターを設置し、大学情報化推進計画の策定、情報基盤システムの運用体制整備を進めた。 学長のガバナンス強化のため、学長の方針を定期的に伝え、情報共有する場として部局長懇談会を毎月1回開催することとした。 学長を補佐し、新学部設置準備・3号館整備をはじめとする大学改革の課題に対応するため、平成30年度には副学長2人体制を導入し、強化を図った。	a	
1 運営体制の改善に関する目標	47 全学的視点に立ち、学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。	b	a	b	b		【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 理事長が指導力・統率力を発揮し、新学部設置、3号館整備等の大学運営・大学改革に向けて必要な戦略的・機動的な法人・大学運営を行うことが出来るよう、適宜運営方法の検討、整備を行う。		
限られた人員や予算等の学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。	47 全学的視点に立ち、学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。	b	a	b	b		【平成27年度～平成30年度までの取組】 「皇立大学研究奨励費」について、既に教員の研究活動の活性化に一定の効果をもたらしたとして平成27年度から休止し、教員英語研修事業や国内・国外フィールドワークの充実など、有効な事業への予算執行を行った。平成29年度には、新たに設置された情報基盤センターに必要な予算付けを行うとともに、本学の情報基盤の整備充実に向けた予算配分を行った。また、学内の検討を重ねた結果、平成28年度に大学及び大学院において、給付型の学内奨学金制度を創設した。 事務局内の人員配置について、中長期の視点に基づき配置転換や業務分担の見直しを行った。 新学部創設に向け、生ずる必要な経費等について重点的に予算配分を行い、事業の見直しを行った。	b	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	年度評価		評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
			H27	H28 H29 H30				
外部の意見を積極的に取り入れ、適切に反映させる。	48 自己点検・評価や法人評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果等を、大学運営に適切に反映する。	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 法人評価委員会の評価結果を教育研究評議会等を通じて学内で共有を図り、大学運営に反映させた。担当部署を中心に作成した改善案について、学内で機関決定し改善に取り組みとともに、取組の進捗状況の情報共有を図った。 平成29年度には、評価委員会から指摘された大学院の学生確保に関連して、留学生の受入を促進するため、JICAと覚書を締結した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 引き続き自己評価や外部評価の結果を学内に周知し、問題意識を共有し大学運営に適切に反映する。	b		
法人が自ら行う点検及び評価結果や監事による監査結果を業務運営に反映させる。	49 法人の監事等による業務運営、予算執行状況の監査結果を速やかに反映し、学内資源の効率的な運用を図る。	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 監事監査での指摘及び意見交換を受け、下記の取組を行った。 老朽化した施設が大学の魅力を損なっているのでは、との意見を踏まえ、学生が安全・安心に活動できるよう、体育館の防球ネットの施工、保健室等の改修を行った。 マイナンバー制度の的確な運用に関して対応策を検討・実施した。 時間外勤務の縮減に向け、事前命令の徹底や個別指導等の取組みを行うとともに、適切な人的配置を行った。 包括外部監査で指摘を受けた内部監査規程の整備や随意契約手続きの運用を整理する等、ガバナンス強化に取り組んだ。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 働き方改革等、勤務管理の徹底や内部監査等のガバナンスの確保について、継続的に実施する。	b		<p>&lt;働き方改革に関する課題と取組について&gt;</p> <p>・課題: 教員については、勤務時間を客観的に把握することが難しいこと、職員については入試、入学・卒業等の時期に業務量が集中するなど、課によって業務量の変動が大きいことが挙げられる。</p> <p>・取組: 教員については、自己申告により勤務時間を把握することとを検討中であり、職員については、業務の繁忙期に嘱託員を合わせた支援体制の充実に努める。</p>



第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
		H27	H28	H29	H30	評価 区分	業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置								
業務の効率化・合理化に関する目標	3 業務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置  53 業務内容の変化や業務量の増減に柔軟に対応するため、適宜事務組織の見直しを行う。	b	b	b	a	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 職員評価における上司との面談等で職員の意見を聴取し、業務状況の把握に努めた。 業務の見直し、プロパパーの育成等のため、組織の改編を行った。また、部課間での業務の配分変更、職員間での担当変更を行い、業務分担の適正化を図った。 臨時的に非常勤職員を2名増員し、新学部、3号館整備、入試制度改革等による業務量の増加に対応した。  【令和元年度～令和2年度の取組予定】 新学部の設置、定員増等に伴う業務内容の変化や業務量の増加に対応するため、職員の増員等を含めた事務局体制の見直しを行う。	b	
	54 事務の効率化を図るため、適宜事務処理方法の点検を行い、また、必要に応じて外部委託の見直しや拡充を行う。						【平成27年度～平成30年度までの取組】 学内の会議室予約システムについて、「紙管理」から「共通ソフトによるデータ管理」に変更し、効率的で正確な運用を行った。また、郵便後納管理についても、経費ごとの集計を簡易かつ正確に行うため、入力フォーマットの見直しを行った。 事務の効率化を検討した上で、求人票のデータベース化等一部の事務処理については外部委託を行った。 財務会計システムの更新にあたり、紙媒体による手計算や配布事務を大幅に削減すべく、旅費事務に係る発生源入力や、研究費の執行状況を教員が自らシステムから確認できるようにするなどの機能に配慮して選定を行った。学生の利便性向上と業務の効率化を図るため、業務を見直し、証明書自動発行機を導入し、令和元年度より運用することとした。  【令和元年度～令和2年度の取組予定】 適宜事務処理方法の点検を行い、業務内容に応じた見直しや、外部委託等による業務の効率化を促進する。	b	
	55 事務の簡素化・平準化・迅速化の観点から、財務会計・人事給与・教務学生業務システムの見直しを計画的に行う。						【平成27年度～平成30年度までの取組】 財務会計、教務等のシステムを含む学内基幹システムの見直しを行い、財務システムについては平成29年度末に更新を行った。また、情報基盤センターにおいて、既存システムの現状分析や課題整理を行った。  【令和元年度～令和2年度の取組予定】 情報基盤長期整備計画を策定し、計画に基づきシステムの見直しや、業務の効率化を図るために情報化を推進する。	b	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
		H27	H28	H29	H30	評価 区分	業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標	外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標	b	b	b	a	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 科学研究費補助金の申請について、スケジュール等の情報提供を適切に行うとともに、申請書の内容が注意事項に沿った記述となっているか等の確認を行い、申請者を支援した。学内教員による支援体制の整備等により、採択率の向上に努めた。平成27年度には新設された若手研究者を対象とした「国際共同」の区分において1件を申請し、内定を受けた。 平成30年度では、科研費採択に向けた専門業者による講習会および申請書類の添削を実施し、採択率の向上に寄与した。 その他、外部資金等に関する情報提供を的確に行った。</p> <p>【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 講習会の開催、添削について継続的に実施するとともに、外部資金の募集情報を随時教員に周知し、外部資金獲得の機会確保に努める。</p>	b	
授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。	56 科学研究費等の助成に関する情報収集・申請、受入などの、研究支援体制を強化するとともに、応募件数・採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。	b	b	b	b	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 教員評価制度の本格実施にあわせて、評価項目のひとつとしている研究成果のデータ等の蓄積を行い、速やかにホームページに公開できる仕組みを整えた。また、学外に公表する教員活動報告書の項目や公表の在り方について検討を行った。</p> <p>【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 教員データベース等を活用し、教員活動報告書の学内外へ効果的な発信に向けた取組を推進する。</p>	b	
授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。	57 研究成果を広く公開し、委託・共同研究、寄附金等の増加を図る。	b	b	b	b	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 大学施設等の活用に関する要望の把握や必要な対応を検討する材料とするため、地域住民等からの要望の蓄積を行った。 地域からの要望を受け、教員免許更新講習を実施した。また、古紙の売り払い等、自己収入に寄与する事務構築に向け、検討を行った。 寄付金に係る優遇税制の本学への適用可能性を調査し、今後の優遇税制の適用に向けた検討を行った。</p> <p>【令和元年度～令和2年度までの取組予定】 10周年記念事業の一環として寄付金の募集活動を積極的に実施するとともに、自己収入の確保に努める。</p>	b	
授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。	58 授業料など学生納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。	b	a	b	b	b			

第2期中期計画 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価					法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
		評価区分					業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等	
		H27	H28	H29	H30	評価区分				
第4 財務内容の改善に関する目標	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置									
2 経費の節減に関する目標	2 経費の節減に関する目標を達成するための措置 59 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置、業務委託の推進により人件費の節減を図る。 60 教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費節減を促進する。 61 管理的経費については、契約期間の複数年化や入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を節減するとともに、省エネ・省資源に努める。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 新学部設置に係る教員確保と既存学部の教育研究水準の維持・向上に配慮した教員配置となるよう、平成30年度以降の人員配置を検討した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な教員配置を行う。業務内容等に応じた事務処理体制の見直しや、外部委託等による業務の効率化を促進する。 【平成27年度～平成30年度までの取組】 財務委員会や予算執行の通知等の機会を通じ、大学の現状や財政状況、経費節減について教職員に通知し、業務改善や経費節減に係る啓発を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 クールビズ等の働きかけによる省エネをはじめとした、経費節減の促進のための周知を図る 【平成27年度～平成30年度までの取組】 休業期間中の自習室管理や教室の施設による節電対策を計画的に実施した。また、施設整備計画に基づき、共有スペースの一部LED化による省エネ対策を実施した。加えて、学生や教職員に階段利用を促したり、こまめに電灯を消すよう啓発するなど、省エネ、省資源に努めた。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 契約に当たっては、見積もり合わせや入札を通じ、経済性、競争性を確保し、経費節減を図る。	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)		年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第4 財務内容の改善に関する目標	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	H27	H28	H29	H30	評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>適正な資産管理を行うとともに、金融資産については経営的観点から効果的かつ安全確実な運用を図る。</p>	<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>62 資産管理規程に基づき、安全確実な資金運用・管理を行う。</p>	b	b	b	b	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】</p> <p>予算の執行状況から一定期間執行が見込まれない資金については、規程に基づき、安全確実な運用に努め、銀行への定期預金を行うなど、適正な運用・管理を行った。</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】</p> <p>銀行への定期預金を継続的に実施し、資金の安全確実な運用管理を図る。</p>	b		
<p>教育研究の水準の向上のため、施設整備の有効かつ効果的な活用を図るとともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。</p>	<p>63 学会や講演会等の会場として、大学施設を活用する。</p>	b	b	b	b	b	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】</p> <p>本学教員が関係する学会、検定、講演会等の会場として大学施設を開放した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア語能力検定試験</li> <li>・ハンガール能力検定試験</li> <li>・中国語検定試験</li> <li>・新潟県栄養士会研究会</li> <li>・NEAR(北東アジア言語学会)</li> <li>・アレルギー大学 中級講座 等</li> </ul> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】</p> <p>本学教員が関係する地域活動、学会、検定、講演会等の会場として、引き続き大学施設を開放する。</p>	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第5 自己点検・評価、外部評価の 実施及び評価結果の活用に関 する目標	第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び 評価結果の活用に関する目標を達成 するための措置	年度評価		評価 区分	業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
			H27	H28 H29 H30				
<p>自己点検・評価、外部評価を 定期的の実施し、その評価結 果を教育研究及び業務運営の 改善に活用する。</p> <p>1 自己点検・評価、外部評価の実 施及び評価結果の活用に関する 目標</p>	<p>自己点検・評価、外部評価の 実施及び評価結果の活用に関 する目標を達成するための措置</p> <p>64 自己点検・評価や法人評価 委員会及び認証評価機関によ る外部評価の結果等を踏ま え、教育研究活動や業務内容 の改善を行うとともに、評価結 果を積極的に公表する。</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 自己評価を実施した後、県へ「業務実績」に関する報告書」を提出するとともに、同報告書を本学ホームページにて公表した。 また、認証評価機関による評価時に指摘された課題については質保証・戦略委員会を中心に改善計画を検討し、改善を図った。 ・留学生の受入促進（海外大学との交流協定締結） ・平日の学内施設の利用時間延長 ・職員採用（公募実施） ・週末の一部施設開放 ・履修登録単位数の上限設定の検討 ・施設整備計画の策定</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】 法人の評価結果について、引き続き学内で共有し、本学の教育研究及び業務運営の改善に努めるとともに、本学ホームページ等で積極的に公表する。 2021年度には認証評価を受審する予定。</p>	<p>b</p>		
<p>2 情報提供に関する目標</p> <p>公立大学としての説明責任を 果たし、大学の教育研究活動 などについて県民の理解を得 るため、大学に関する情報を積 極的に公表する。</p>	<p>2 情報提供に関する目標を達成するた めの措置</p> <p>65 ホームページ、冊子等を通じ て、以下の情報を広く公表・公 開する。 中期目標、中期計画、年度計 画、財務諸表、自己点検・評価 結果、外部評価結果、教育関 連情報、研究成果、学術講演、 公開講座、地域連携 等</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>a</p>	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】 いきいきとした学生生活や大学の「今」の姿を発信するため、平成27年度よりfacebookを開発し、本学公式ウェブサイトと並行して情報発信に努めた。また、広報誌の発行も継続的に行なった。 平成30年度には本学公式ウェブサイトのリニューアルを実施し、スマートフォンやタブレットでの表示に対応できるよう仕様を変更したほか、各学部・学科及び事務局各部署での記事更新が可能な環境を整えた。</p> <p>【令和元年度～令和2年度の取組予定】 令和元年度後期からは各学部・学科及び事務局各部署による更新を支援し、公式ウェブサイト全体の内容の更なる充実を努める。</p>	<p>b</p>	<p>スマートフォンやタブレットによ る閲覧への対応だけでなく、より 積極的にSNS等を活用した情報 発信活動が求められるため、b 評価が相当である。</p> <p>&lt;facebookによる情報発信につ いて&gt; 学生 や教員の地域連携活動 や、大学主催の学術講演・公開 講座の様子等、教育研究活動に 関する情報を掲載している。</p>	

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)		年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第6事項 その他業務運営に関する重要目標	第5事項 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	H27	H28	H29	H30	評価区分	業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
<p>学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚し、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。</p> <p>コンプライアンスの推進に関する目標</p>	<p>1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>66 学生や教職員に対して、研修会等によりコンプライアンスについての啓発を行う。</p>	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】</p> <p>平成27年度に「研究費取扱規程」及び「研究活動取扱規程」を改正し、「研究費取扱規程」に基づく「公的研究費の不正使用防止対策」に関する基本指針」及び「研究費等の適正な執行・管理に係る不正防止計画」を策定した。コンプライアンスの啓発のため、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」による研究倫理教材「e-learning (CITI Japan)」や日本学術振興会が提供する研究倫理e-ラーニングプログラムを導入し、教職員の受講を推奨した。</p> <p>平成30年度にコンプライアンス研修を実施した。</p> <p>【令和元年度～令和2年度までの取組予定】</p> <p>コンプライアンスの啓発を推進するため、継続的に学内周知、研修活動を実施する。</p>	b	b	b	b	b	b	<p>&lt;学生に対するコンプライアンス研修について&gt;</p> <p>新入生オリエンテーションにおいて、インターネットの利用ルール、契約に関する注意事項など、学生生活を送るための基本的事項が書かれた冊子を配布している。</p>	
<p>2 施設の効率的整備に関する目標</p> <p>良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づき施設整備計画を策定する。</p>	<p>2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置</p> <p>67 施設整備等の実情を調査・点検し、将来必要となる維持管理費や施設更新費を見積もり、中長期的な展望に基づき施設整備計画を策定する。</p>	<p>【平成27年度～平成30年度までの取組】</p> <p>施設整備計画の立案について、省エネキーにも配慮した中長期に亘る計画立案が必要なことから、専門機関への業者委託を実施し、既存施設の長寿命化を図られるよう、適切にメンテナンスを実施するための計画を策定した。経費節減や費用の平準化を踏まえ、①建物・機械・設備、②情報システム、③備品等に分類し、それぞれに必要な経費の積算を行いつつ、第2期中期計画期間中に更新が必要なのは年次計画を立案した。</p> <p>受変電施設の更新工事や損耗している教育用備品等の更新、整備等、施設の老朽化に応じた整備を進めるとともに、学内システムの更新、備品等の追加を適宜行った。</p> <p>老朽化したエアコン、学生用机、椅子の更新等実施。</p> <p>【令和元年度～令和2年度までの取組予定】</p> <p>施設の老朽化状況を把握し、限りある予算の中で優先順位の高い施設を中心に整備を進めていく。</p>	b	b	b	b	b	b		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
		評価区分				業務実績・取組予定	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等	
		H27	H28	H29	H30				
第6 事項 3 安全管理に関する目標 学生と教職員の安全衛生管理に関する取組を充実する。	第5 事項 3 安全管理に関する目標を達成するための措置 68 学生に対して、防犯等に関する意識啓発を適切に行う。 69 教職員への健康管理等を適切に行う。 70 消防訓練等危機管理に関する取組を充実する。					【平成27年度～平成30年度までの取組】 1年生に対して、入学時オリエンテーションで警察による防犯講習を行ったほか、薬物の問題に対する取組として、学生便覧への加筆、必修授業における薬物乱用防止講習を実施した。また、学内掲示板やmanaba folio、大学入口において、自転車による事故防止の注意喚起の掲示を行った。学年別オリエンテーションでは、学生生活上の注意喚起を図った。 警察の協力のもと、学生の防犯意識を高めるため、実技指導を含めた防犯講習会を開催した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 警察の協力のもと、防犯や薬物に関する注意喚起を行う。	b		
		b	b	b	b				
		b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 教職員の定期健診について、業務に支障のない時期を見定め実施したほか、平成28年度から新たに法令に基づきストレスチェックを実施した。また、有給休暇の取得奨励など職員の安全衛生管理を行った。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 定期健診、ストレスチェックを継続実施するとともに、働き方改革の制度改正を踏まえ、時間外勤務の削減等に取り組む。	b		
					【平成27年度～平成30年度までの取組】 消防訓練について、manaba folioや学内放送等で、学内全体に呼びかけ、教職員が連携し、火災発見時の対応や初期消火の実践、防火扉の取扱い等、細かな訓練を行った。また、北朝鮮のミサイル発射時の対応や地震発生時の対応について、留意点を明確化した日本語・英文の文書を掲示し、学内に広く注意喚起した。 【令和元年度～令和2年度の取組予定】 消防訓練を実施するとともに、教職員に対し、AED講習等の実効性のある取組を行う。	b			

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)	年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
		H27	H28	H29	H30	評価 区分	業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
第6 事項 その他業務運営に関する重要 事項	第2期中期計画 (H27-R2年度) 第5 事項 その他業務運営に関する重要事項を 達成するための措置								
4 情報管理に関する目標	4 情報管理に関する目標を達成するた めの措置 71 個人情報情報の管理を適切に行 い、情報セキュリティ体制の充 実を図るとともに、情報公開請 求があった場合において的確 に対応する。	b	b	b	b		【平成27年度～平成30年度までの取組】 マイナンバー対応について、平成27年度に作業する個室やシステムを導入 した専用パソコンを設置するとともに、規程の策定や関係規程の改正を行 い、規定に従って適切な取り扱いを行った。また、特定個人情報等に係る安 全管理対策を整備し、情報セキュリティ強化のため、学内の情報基盤全体を見 直し、セキュリティポリシー改定に向け、検討を開始した。 情報公開請求に対する具体的対応手順の整理を行い、制度に基づき適正 に運用した。	b	
5 人権に関する目標	5 人権に関する目標を達成するための 措置 72 各種ハラスメント等の人権侵 害を防止するため、相談、啓 発、問題解決に全学的に取り 組む組織を設置するとともに、 学生や教職員に対し、定期的 に人権に関する啓発や研修を 実施する。	b	b	b	b		【令和元年度～令和2年度の取組予定】 セキュリティポリシーの改定を踏まえ、情報セキュリティ体制の強化を行う。		
5 人権に関する目標	5 人権に関する目標を達成するための 措置 72 各種ハラスメント等の人権侵 害を防止するため、相談、啓 発、問題解決に全学的に取り 組む組織を設置するとともに、 学生や教職員に対し、定期的 に人権に関する啓発や研修を 実施する。	b	b	b	b		【平成27年度～平成30年度までの取組】 学生に対しては、新入生オリエンテーション及び学年別オリエンテーショ ン時に人権啓発リーフレットを配付し、啓発及び相談窓口の周知に努めた。 教職員については、人権啓発パンフレットを配付するとともに学生満足度調 査アンケートに盛り込んだハラスメントの実態や実例を参考にして研修を開催 した。研修の内容については事前アンケートにより関心の多かった課題を盛 り込み、また、自由に話し合う時間を設けるなど、工夫して研修を行った。 人権問題に関する啓発活動の一環として、教職員及び学生を対象に、 LGBT(セクシャル・マイリティ)に関する講演会を開催した。 なお、常に人権問題を意識してもらえよう、1年間の活動をまとめたニュー ズレターを教職員に配付するとともに、学内に掲示等も行った。	b	
5 人権に関する目標	5 人権に関する目標を達成するための 措置 72 各種ハラスメント等の人権侵 害を防止するため、相談、啓 発、問題解決に全学的に取り 組む組織を設置するとともに、 学生や教職員に対し、定期的 に人権に関する啓発や研修を 実施する。	b	b	b	b		【令和元年度～令和2年度の取組予定】 学生及び教職員に対し、引き続き人権意識の啓発及び各種ハラスメント防 止の研修等を実施し、快適な学修・職場環境を確保する。		

第2期中期目標 (H27-R2年度)	第2期中期計画 (H27-R2年度)		年度評価				法人の実績報告・自己評価		評価委員会による評価結果	
	第6 事項	第5 事項	H27	H28	H29	H30	評価 区分	業務実績・取組予定	評価 区分	評価委員のコメント・ 疑問点等
また、学内の様々な場において、男女共同参画を推進する。	73 男女共同参画の推進を図るとともに、学内の慣行や活動・勤務状況等の実態を把握し、男女均等な機会の提供と適切な処遇を行う。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 大学全体で男女共同参画意識の啓発を図るため、事前にアンケートを実施のうえ、特に本学の女性の教職員が抱える問題点を踏まえて研修会を実施した。また、次世代育成支援対策推進法に基づき学内において、ハラスメントについてのセミナー開催等啓発を行った。 男女に関係なく仕事と子育てを両立させるための支援として、入試やオープンキャンパス時の託児所の利用支援制度を継続して実施した。	b	<女性の教職員が抱える問題点について> 職場復帰が円滑に行われるための支援体制が挙げられる。体制の充実を図るため、搾乳室の整備や、保育支援を実施している。 <女性活躍推進法への対応について> 性別により差別しない採用、配置、昇進等を実施しており、女性が活躍しやすい環境が整備されている。	
6 環境保全の推進に関する目標	6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置						【令和元年度～令和2年度の取組予定】 男女共同参画に関する研修等及び次世代育成支援を継続実施し、仕事と子育ての両立に向けた職場環境の整備を推進する。			
環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。	74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。	b	b	b	b	b	【平成27年度～平成30年度までの取組】 分かりやすいごみ分別の表示を工夫したり、エアコンの適正温度を推進するためのステッカーを貼るなど、学生や教職員に対し、リサイクルや省エネルギーへの意識を浸透させる取組を実施した。学内での再利用等、リサイクルの推進に努めるとともに、清掃委託業者等の協力により廃棄物の分別を徹底した。また、一部照明のLED導入による省エネルギー化に努めた。	b		
	6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置						【令和元年度～令和2年度の取組予定】 再生紙利用等、環境に配慮した製品購入に努めるとともに、廃棄物の分別を継続的に実施する。			

#### 4 指標単位評価

指標項目		単位	H27	H28	H29	H30	最終目標値	法人自己評価	4か年の達成率の平均値	評価基準等	評価委員会による評価結果	
											評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
<b>◆教育指標</b>												
1	卒業時の英語能力	国際地域学部 TOEICスコア	目標値	730	730	730	730	b	-	b評価(600以上 730未満となる見込み)	b	<TOEIC受験者数(受験者比率)について> H27:140人 (91.5%) H28:117人 (83.9%) H29:137人 (83.0%) H30:124人 (72.5%)
			実績値	611	622	587	620					
			評価	b	b	c	b					
		人間生活学部 TOEICスコア	目標値	500	500	500	500	a	-	a評価(500以上となる見込み)	a	<TOEIC受験者数(受験者比率)について> H27:6人 (6.7%) H28:3人 (3.8%) H29:4人 (5.1%) H30:8人 (9.6%)
			実績値	586	585	586	546					
			評価	a	a	a	a					
管理栄養士の合格率	%	目標値	100	100	100	100	a	-	a評価(合格率100%となる見込み)	s	合格率100%を3年間達成していることは大いに評価でき、s評価が相当である。	
		実績値	80.9	100	100	100						
		評価	c	a	s	s						
2	国家資格の取得率	社会福祉士の合格率	目標値	10	10	10	10	b	95.7	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み) ※目標値は全国10位以内 ※実績値の上段は県立大学の順位、下段()は県立大学の合格率 ※達成率は県立大学の合格率/全国10位の大学の合格率で算出	b	<合格率の上昇にかかわらず順位が低下している理由> 全体の合格率が上がってきているため。 なお、合格率全国平均(全国10位の合格率)の推移は以下のとおり。 H27:26.2%(82.8%) H28:25.8%(84.0%) H29:30.2%(87.5%) H30:29.9%(93.9%)
			実績値	7	15	17	22					
			評価	s	b	b	b					
			評価	s	a	s	s					

指標項目	単位	評価委員会による評価結果										
		H27	H28	H29	H30	最終目標値	法人自己評価	4か年の達成率の平均値	評価基準等	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等	
3 志願倍率	倍	目標値	9.3	9.1	8.9	8.8	8.5	a	104.5	a評価(達成率100%以上となる見込み)	a	<男性の志願者数について> 男性の志願者は国際地域学部で全体の3割から4割程度。人間生活学部ではさらに少ない。幅広い学生に選ばれる大学となるよう、引き続き志願者層に取り組む。 <目標値を徐々に下げている理由について> 18歳人口の減少を考慮したもの。
		実績値	9.1	9.7	9.5	9.4						
		評価	b	a	a	a						
4 授業内容満足度	%	目標値	85	85	85	85	85	a	107.2	a評価(達成率100%以上となる見込み)	a	
		実績値	91.1	90.9	90.9	91.5						
		評価	a	a	a	a						
5 離学した学生の割合	%	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	b	91.5	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み)	b	
		実績値	0.9	1.0	1.2	1.4						
		評価	a	a	b	c						
6 教員の学生サポート満足度	%	目標値	80	80	80	80	80	b	96.1	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み)	b	
		実績値	80	77.8	76.1	73.7						
		評価	a	b	b	b						
7 国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数	件	目標値	1	1	1	1	1	a	-	a評価(新規採択又は採択事業継続となる見込み)	a	
		実績値	1	1	1	1						
		評価	a	a	a	a						

指標項目		単位	評価委員会による評価結果									
			H27	H28	H29	H30	最終目標値	法人自己評価	4か年の達成率の平均値	評価基準等	評価区分	
8	就職希望者の就職率	%	目標値	100	100	100	100	100	b評価(就職率「直近の全国就職率平均値」以上100%未満となる見込み) ※文部科学省発表 全国就職率平均値: 97.6%	a	平成29年度は100%で、その他の年も毎年100%近い実績であり、令和元年度も同レベルの維持が見込まれることから、a評価が相当である。	
			実績値	99.1	99.2	100	99.6	99.5				
			評価	a	a	a	b					
9	卒業生の就職・進学満足度	%	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	a評価(達成率100%以上となる見込み)	a		
			実績値	89.3	89.4	94.6	87.9	100.3				
			評価	b	b	a	b					
10	留学生の受入・派遣数	人	目標値	26	26	26	26	26	s評価(達成率100%以上かつ顕著な成果となる見込み)	s		
			実績値	36	51	48	50	177.9				
			評価	s	s	s	s					
	(参考)学生に占める外国人留学生の割合	%	目標値	105	105	105	105	105	留學生受入数/學生總数(各年度3月31日時点) × 100	s		
			実績値	151	201	211	202	182.1				
			評価	s	s	s	s					
大学院の定員充足率	%	目標値	100	100	100	100	100	d評価(達成率60%未満となる見込み)	d	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜具体的な定員充足対策について＞</li> <li>・学内(学部在學生への)PR</li> <li>・JICA研修生等の受入を目指す</li> <li>・県内大學生へのPR</li> <li>・社会人へのPR(リカレント講座の開催、企業へのPR活動等)</li> <li>・教員による協定校訪問</li> </ul>		
		実績値	50.0	20.0	20.0	20.0	27.5					
		評価	c	d	d	d						

指標項目	単位	H27	H28	H29	H30	最終目標値	法人自己評価	4か年の達成率の平均値	評価基準等	評価委員会による評価結果	
										評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
<b>◆研究指標</b>											
12	受託・共同研究件数 件	目標値	16	16	16	16	b	85.9	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み)	b	
		実績値	14	13	18	10					
		評価	b	b	a	c					
13	科学研究費補助金等の 出願件数 件	目標値	28	28	28	28	b	85.7	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み)	b	
		実績値	25	21	23	27					
		評価	b	c	b	b					
14	論文数 編	目標値	140	140	140	140	c	75.5	c評価(達成率60%以上80%未満となる見込み)	c	
		実績値	112	92	102	117					
		評価	b	c	c	b					
	査読付き論文 数 編	目標値	79	79	79	79	c	66.8	c評価(達成率60%以上80%未満となる見込み)	c	
		実績値	57	48	58	48					
		評価	c	c	c	c					
英語論文数 編	目標値	50	50	50	50	c	62.0	c評価(達成率60%以上80%未満となる見込み)	c		
	実績値	30	33	31	30						
	評価	c	c	c	c						
15	学会報告件数 件	目標値	140	140	140	140	b	108.0	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み)	b	
		実績値	203	151	119	132					
		評価	s	a	b	b					
16	著書・美術作品・音楽活動等 の発表数 件	目標値	57	57	57	57	a	111.8	a評価(達成率100%以上となる見込み)	a	
		実績値	60	62	68	65					
		評価	a	a	a	a					

指標項目		単位	H27							H28	H29	H30	最終目標値	法人自己評価	4か年の達成率の平均値	評価基準等	評価委員会による評価結果	
			目標値	実績値	評価	目標値	実績値	評価	目標値								実績値	評価区分
17	論文の引用件数等	件	535	2,718	s	535	5,345	s	535	5,858	s	535	6,608	959.3	s評価(達成率100%以上かつ顕著な成果となる見込み)	s	引用の絶対総数が目標値として適切かについては今後検討すべき。	
<b>◆地域貢献・国際化指標</b>																		
18	卒業生を採用した企業の満足度	%	80	85.7	a	80	78.6	b	80	82.9	a	80	97.2	107.6	a評価(達成率100%以上となる見込み)	a	<達成率が低下している原因> 売り手市場ということもあり、首都圏の大手・準大手企業への就職を希望する学生が増えている。一方、首都圏の企業は人材確保のため、新潟など地方都市で開催される合同企業説明会にブース出展することが多くなった。これらのことが、県外就職者が増加している要因と考えられる。	
19	新卒者の県内就職数	人	135	135	135	150	135	135	150	111	114	150	114	91.6	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み)	b	<達成率改善のための方策について> 県の補助金を活用した県内企業見学バスツアーを開催し、県主催のインターンシップマッチングフェアや、COC+参加大学によるインターンシップ地域活動フォーラムに参加するなどして、県内就職を増やすよう取り組んでいる。 ※インターンシップ地域活動フォーラム...COC+参加校が、「教育(人材育成)」「県内企業への関心と地元定着」「地域の課題解決」の3つの分科会に分かれ、活動の事例発表を行うフォーラム。	
20	公開講座などの聴講者・教員参画数	聴講者数	人	1,040	1,356	s	1,040	1,350	s	1,040	1,407	1,040	1,341	131.1	s評価(達成率100%以上かつ顕著な成果となる見込み)	s		
		教員参画数	人	19	54	s	19	40	s	19	42	34	19	223.7	s評価(達成率100%以上かつ顕著な成果となる見込み)	s		

指標項目	単位	評価委員会による評価結果										
		H27	H28	H29	H30	最終目標値	法人自己評価	4か年の達成率の平均値	評価基準等	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等	
21 受託・共同研究件数(再掲)	件	目標値	16	16	16	16	16	b	85.9	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み)	b	
		実績値	14	13	18	10						
		評価	b	b	a	c						
22 審議会等委員委員数	件	目標値	80	80	80	80	80	a	120.0	a評価(達成率100%以上となる見込み)	a	<令和元年度の目標値達成の見通しについて >7月未現在で委員数は79件あり、令和元年度は目標値80件を超える見通し。
		実績値	105	115	87	77						
		評価	s	s	a	b						
23 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	件	目標値	80	80	80	80	80	s	142.8	s評価(達成率100%以上かつ顕著な成果となる見込み)	s	
		実績値	124	112	104	117						
		評価	s	s	s	s						
24 卒業時の英語能力(再掲)	点	目標値	730	730	730	730	730	b	83.6	b評価(達成率80%以上100%未満となる見込み)	b	
		実績値	611	622	587	620						
		評価	b	b	c	b						
25 留学生の受入・派遣数(再掲)	人	目標値	500	500	500	500	500	a	115.2	a評価(達成率100%以上となる見込み)	a	
		実績値	586	585	586	546						
		評価	a	a	a	a						
25 留学生の受入・派遣数(再掲)	人	目標値	26	26	26	26	26	s	177.9	s評価(達成率100%以上かつ顕著な成果となる見込み)	s	
		実績値	36	51	48	50						
		評価	s	s	s	s						
25 留学生の受入・派遣数(再掲)	人	目標値	105	105	105	105	105	s	182.1	s評価(達成率100%以上かつ顕著な成果となる見込み)	s	
		実績値	151	201	211	202						
		評価	s	s	s	s						
(参考)留学生に占める外国人留学生の割合	%	目標値	3.1	4.5	4.3	4.4	4.4	/	/	/	/	/
		実績値	3.1	4.5	4.3	4.4						
		評価	-	-	-	-						

指標項目	単位	H27	H28	H29	H30	最終目標値	法人自己評価	4か年の達成率の平均値	評価基準等	評価委員会による評価結果	
										評価区分	評価委員のコメント・疑問点等
<b>◆業務運営指標</b>											
26	事務局の学生サポート 満足度 (学生生活、就職)	目標値	75	75	75	75	b	87.4	b評価(達成率80%以上 100%未達となる見込み)	b	
		実績値	64.5	69.2	66.9	61.5					
		評価	b	b	b	b					
<b>◆財務指標</b>											
27	志願倍率(再掲)	目標値	9.3	9.1	8.9	8.8	a	104.5	a評価(達成率100%以上 となる見込み)	a	<合格者数と入学者数の差の推移について> H27:454人 H28:503人 H29:420人 H30:331人
		実績値	9.1	9.7	9.5	9.4					
		評価	b	a	a	a					
28	科学研究費補助金等 の獲得件数	目標値	18	18	18	18	a	118.1	a評価(達成率100%以上 となる見込み)	a	
		実績値	25	22	19	19					
		評価	s	s	a	a					
29	外部研究資金比率	目標値	3	3	3	3	b	93.3	b評価(達成率80%以上 100%未達となる見込み)	b	<令和元年度の達成率の見込みについて> 現在の採択、契約状況では92%となり、達成 率80%以上となる見込み。
		実績値	3.2	3.4	2.4	2.2					
		評価	a	a	b	c					
30	自己収入比率	目標値	55	55	55	55	b	97.6	b評価(達成率80%以上 100%未達となる見込み)	b	
		実績値	52.7	55.6	55.3	51.2					
		評価	b	a	a	b					
31	教育研究費比率	目標値	20	20	20	20	b	96.1	b評価(達成率80%以上 100%未達となる見込み)	b	
		実績値	19.1	19.3	19.1	19.4					
		評価	b	b	b	b					

# 公立大学法人新潟県立大学の中期目標期間終了時見込業務実績評価(中間評価) 実施要領

令和元年5月31日  
新潟県公立大学法人評価委員会

## 第1 趣旨

この要領は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第78条の2の規定及び当該規定に基づき定められた県規則（新潟県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則）に基づき、新潟県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う公立大学法人新潟県立大学（以下「法人」という。）の中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務実績に関する評価（以下「中間評価」という。）を適切に行うため、評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

## 第2 評価の目的

評価委員会が行う評価は、法人の業務運営の自主的かつ継続的な見直し・改善を促し、もって、法人の業務の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資することを目的として行う。

## 第3 評価の基本方針

中間評価は、中期目標の達成見込を確認する観点から行い、評価に当たっては、総合的かつ効率的に行うこととする。

なお、評価の際は、大学の教育研究の特性や大学運営の自主性・自律性に配慮するとともに、評価を通じて、法人の中期目標の達成状況の見込を県民に分かりやすく示すよう努めるものとする。

## 第4 中間評価の実施時期

中間評価は、当該中期目標期間の最後の事業年度の前々事業年度終了後、概ね5月以内に実施するものとする。

## 第5 中間評価の実施方法

### 1 評価手法

中間評価は、その目的を効率的かつ効果的に達成するため、業務実績見込に基づき法人が行う自己評価結果を踏まえ、項目別に評価の上、中期目標の達成見込について総合的な評価（全体評価）を行う。

### 2 評価項目

評価項目は、表1のとおりとする。

### 3 評価基準

表 2 - 1 の取扱いを基本に、取組状況や目標の難易度、外的要因等、それぞれの状況を総合的に勘案して評価するものとする。

ただし、指標単位評価について指標の性質から、表 2 - 1 により達成度を算定しがたい指標については、表 2 - 2 によるものとする。

なお、評価にあたっては、法第 79 条の規定に基づき、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 109 条第 2 項に規定する認証評価機関の教育及び研究の状況についての評価を踏まえるものとする。

### 4 評価の手順

#### (1) 小項目別評価（事業単位評価・指標単位評価）

##### ア 法人による実績報告

法人は、表 1 に定める小項目別の業務実績及び取組予定をとりまとめ、3 に定める評価基準に沿い自己評価の上、業務実績見込報告書を作成し、評価の実施時期の属する年度の 6 月末日までに評価委員会に提出する。

##### イ 評価委員会による検証・評価

評価委員会は、法人から提出された業務実績見込報告書について、法人関係者からのヒアリング等により検証の上、表 1 で定める小項目ごとに、3 に定める評価基準により、評価する。

なお、評価委員会は、検証、評価を行う上で必要がある場合、法人に対して資料の追加提出を求めることができるものとする。

##### ウ 法人意見の聴取、申立て機会の付与

評価の透明性、正確性を確保するため、評価委員会は、法人の実績報告・自己評価に基づき実施した小項目評価について、評価結果の決定に先立ち、法人に評価結果案を提示し、意見申立ての機会を付与する。

なお、法人は、当該案に対する意見を、書面により評価委員会に申し出るものとする。

##### エ 評価の確定

評価委員会は、小項目別評価案に対する法人意見を踏まえ、必要に応じて法人関係者の説明を受けて当該意見の適否を審議し、当該案に修正を加える等により小項目別評価を確定する。

#### (2) 大項目別評価

評価委員会は、(1)における小項目別評価結果を踏まえ、表 1 に定める大項目ごとに、3 に定める評価基準により、中期目標の達成見込を総合的に勘案して評価する。

### (3) 全体評価

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、3に定める評価基準により、中期目標の全体的な達成見込を総合的に勘案して評価する。

## 第6 評価結果の取扱い等

### 1 評価結果の通知及び公表等

評価委員会は、評価結果を確定したときは、評価書としてとりまとめ、遅滞なく当該評価書を法人及び知事に送付するとともに新潟県ホームページ等で公表する。

### 2 評価結果の活用

法人は、評価結果を自らの業務運営等の見直し又は改善に活用・反映させていくものとする。

なお、評価委員会は、評価に際し、従前の評価結果等に対する法人の業務運営への活用・反映状況等を確認するものとする。

## 第7 評価方法の継続的な見直し

この要領については、中間評価の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

## 第8 その他

この要領に定めるもののほか、評価の実施に際して必要な事項は、評価委員会が別に定める。

### 附 則

この要領は、令和元年5月31日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

(表 1 : 中間評価における評価項目)

評価区分		評価の対象
小項目別評価	事業単位評価	中期計画の第1から第5の最小項目として記載されている各事項の達成見込 ※ 第6から第10に係る実績については、全体評価の際に参考情報として用いる。
	指標単位評価	中期計画の各数値目標の達成見込
大項目別評価	小項目別評価を踏まえた、中期目標における次の7区分ごとの達成見込	
	1 教育に関する目標 (中期目標第2の1)	
	2 研究に関する目標 (中期目標第2の2)	
	3 地域貢献・国際化に関する目標 (中期目標第2の3)	
	4 業務運営の改善及び効率化に関する目標 (中期目標第3)	
	5 財務内容の改善に関する目標 (中期目標第4)	
	6 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標 (中期目標第5)	
7 その他業務運営に関する重要事項 (中期目標第6)		
全体評価	大項目別評価を踏まえた、中期目標全体の達成見込	

(表 2 - 1 : 中間評価における評価基準)

評価区分		評定	評 語	評価の目安
小 項 目 別 評 価	事業単位 評価	s	中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである	特に優れる若しくは顕著な成果となる見込み
		a	中期計画の達成状況は良好となる見込みである	上回る若しくは十分な実施となる見込み
		b	中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである	実施する見込み
		c	中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである	下回る若しくは実施が不十分となる見込み
		d	中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある	特に劣る若しくは未実施となる見込み
	指標単位 評価	s	中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである	達成率 100%以上かつ顕著な成果となる見込み
		a	中期計画の達成状況は良好となる見込みである	達成率 100%以上となる見込み
		b	中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである	達成率 80%以上 100%未満となる見込み
		c	中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである	達成率 60%以上 80%未満となる見込み
		d	中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある	達成率 60%未満となる見込み
大項目別 評価	S	中期目標の達成状況は優れたものとなる見込みである	大項目（7区分）別に、中期目標の達成見込について、小項目別評価から総合的に勘案し、評価	
	A	中期目標の達成状況は良好となる見込みである		
	B	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである		
	C	中期目標の達成状況はやや不十分となる見込みである		
	D	中期目標の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある		
全体評価	中期目標の達成状況は優れたものとなる見込みである		中期目標全体の達成見込について、大項目別評価から総合的に勘案し、評価	
	中期目標の達成状況は良好となる見込みである			
	中期目標の達成状況は概ね良好となる見込みである			
	中期目標の達成状況はやや不十分となる見込みである			
	中期目標の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある			

(表 2-2 : 実施要領第 5 の 3 の表 2-1 により達成率を算定しがたい指標の評価基準)

指 標	評定	評 語	評価の目安	
卒業時の 英語能力  { TOEIC スコア }	s	中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである	730 以上 (500 以上) かつ顕著な成果 ※ ( ) 内は人間生活学部。以下同じ	左記の区 分を基本 に目標達 成者の割 合等を総 合的に勘 案して評 価する。
	a	中期計画の達成状況は良好となる見込みである	原則 730 以上 (500 以上)	
	b	中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである	原則 600 以上 730 未満 (450 以上 500 未満)	
	c	中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである	原則 500 以上 600 未満 (400 以上 450 未満)	
	d	中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある	500 未満 (400 未満)	
国家資格の 取得率  { 管理栄養士 合格率 }	s	中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである	合格率 100% かつ顕著な成果	
	a	中期計画の達成状況は良好となる見込みである	合格率 100%	
	b	中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである	合格率「直近の全国合格率平均値」以上 100% 未満	
	c	中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである	合格率 80% 以上「直近の全国合格率平均値」 未満	
	d	中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある	合格率 80% 未満	
就職希望者 の 就職率	s	中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである	就職率 100% かつ顕著な成果	
	a	中期計画の達成状況は良好となる見込みである	就職率 100%	
	b	中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである	就職率「直近の全国就職率平均値」以上 100% 未満	
	c	中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである	就職率 80% 以上「直近の全国就職率平均値」 未満	
	d	中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある	就職率 80% 未満	
国の大学教 育改革に関 する支援プ ログラム採 択数	s	中期計画の達成状況は優れたものとなる見込みである	新規採択又は採択事業継続かつ顕著な成果	
	a	中期計画の達成状況は良好となる見込みである	新規採択又は採択事業継続	
	b	中期計画の達成状況は概ね良好となる見込みである	申請あり (不採択)	
	c	中期計画の達成状況はやや不十分となる見込みである	申請準備あり	
	d	中期計画の達成状況は不十分となる見込みであり、重大な改善事項がある	取組なし	
	—	該当なし	該当する申請事業なし	

# 新潟県公立大学法人評価委員会

## 県立大学部会 委員

「◎」：部会長

(五十音順、敬称略)

選出分野	氏 名	現 職
教育・研究	いぬい      ともひこ <b>乾      友彦</b>	学習院大学 国際社会科学部学部長・教授
会 計	かしろ   さとこ <b>神代 聡子</b>	公認会計士・税理士
教育・研究	こじょう   よしこ ◎ <b>古城 佳子</b>	東京大学 大学院総合文化研究科教授
地域・経営	さかた      ゆたか <b>坂田   裕</b>	株式会社新潟クボタ 常務取締役
教育・研究	しろやま   ひであき <b>城山 英明</b>	東京大学 大学院法学政治学研究科教授